

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第31期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社
【英訳名】	SPACE SHOWER SKIYAKI HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役共同社長 林 吉人 代表取締役共同社長 小久保 知洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 （注）2024年10月1日付で本店を上記に変更しております。
【電話番号】	03（6478）2394
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
【電話番号】	03（6478）2394
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	11,538,067	13,669,131	15,176,228	16,143,318	20,637,129
経常利益又は経常損失 () (千円)	202,028	551,517	563,763	619,861	889,308
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	210,815	573,604	348,260	280,166	287,555
包括利益 (千円)	210,160	566,346	393,301	316,518	248,932
純資産額 (千円)	4,092,666	3,361,085	3,691,772	3,941,841	8,082,104
総資産額 (千円)	7,159,093	7,264,907	7,804,630	8,164,794	15,959,934
1株当たり純資産額 (円)	359.47	403.83	441.52	468.18	484.82
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	18.61	51.77	41.71	33.41	17.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	46.2	47.3	48.1	50.2
自己資本利益率 (%)	5.0	15.4	9.9	7.4	4.8
株価収益率 (倍)	24.13	8.23	10.41	14.76	27.29
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	347,464	845,814	891,609	1,156,091	1,309,643
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	19,816	308,979	124,143	609,546	640,151
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	107,235	1,364,728	97,725	90,426	352,439
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,825,288	1,997,394	2,667,134	3,123,253	6,489,456
従業員数 (人)	242	250	241	238	356
(ほか、平均臨時雇用 者数)	(49)	(48)	(51)	(356)	(371)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降の各期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第31期において会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、第27期以降の売上高は、当該会計方針の変更の遡及適用後の数値により算定しております。

4. 第31期の純資産額、総資産額等の連結経営指標等が第30期以前に比べて大幅に変動しているのは、2024年4月1日付で、当社と株式会社SKIYAKIとの株式交換に伴い、同社及び同社の子会社を新たに連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	8,727,350	9,691,703	10,473,683	11,230,146	-
営業収益 (千円)	-	-	-	-	940,728
経常利益又は経常損失 () (千円)	214,657	172,486	408,110	310,101	170,323
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	290,704	267,740	414,748	106,107	175,806
資本金 (千円)	1,920,579	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	11,330,800	11,330,800	8,811,354	8,811,354	17,029,205
純資産額 (千円)	3,371,269	2,348,704	2,750,598	2,815,192	4,813,775
総資産額 (千円)	5,732,830	5,406,133	5,875,573	6,200,095	5,739,580
1株当たり純資産額 (円)	297.53	282.59	328.96	335.34	291.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	25.66	24.17	49.68	12.65	10.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	43.4	46.8	45.4	83.9
自己資本利益率 (%)	8.1	9.4	16.3	3.8	4.6
株価収益率 (倍)	17.50	17.63	8.74	38.97	44.64
配当性向 (%)	39.0	41.4	20.1	79.1	123.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	170 (30)	163 (28)	162 (22)	157 (40)	39 (-)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード及び東証スタンダード市場) (%)	110.9 (142.1)	107.7 (124.2)	112.1 (361.3)	128.7 (441.2)	126.6 (436.6)
最高株価 (円)	623	532	501	670	503
最低株価 (円)	349	391	380	420	310

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主総利回りの算定に使用した比較指標は、第28期以前は「JASDAQ INDEX スタンダード」、第29期以降は「東証スタンダード市場」としております。最高・最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

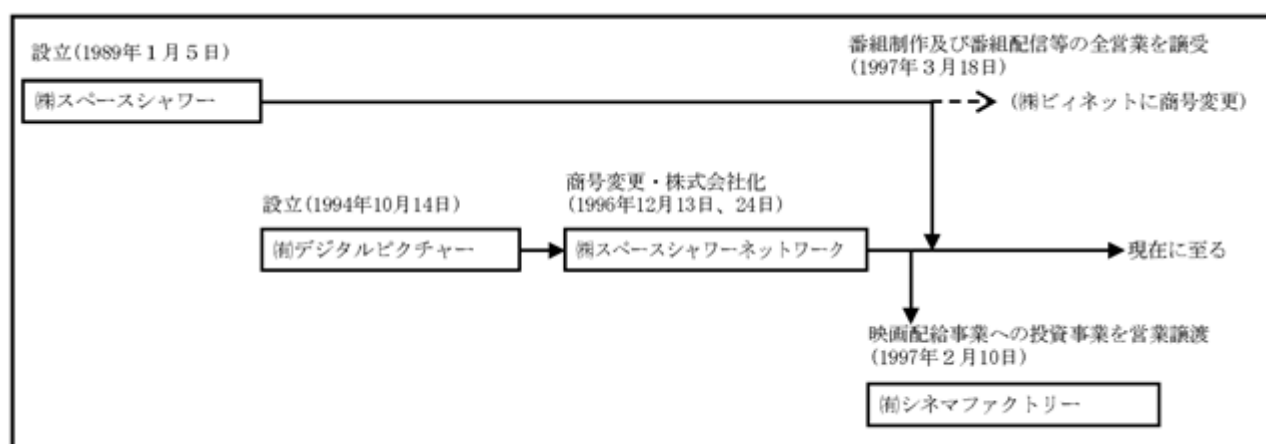
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第31期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

5. 第31期の経営指標等の変動の主な要因は、当社が2024年4月1日付で吸収分割により持株会社に移行したことによります。

2【沿革】

当社（旧㈱デジタルピクチャー、1994年10月14日設立）は、1997年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビィネット、1989年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
1994年10月	設立（当時は㈱デジタルピクチャー）
1996年12月	商号変更（㈱スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
1997年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け
1989年1月	㈱スペースシャワー設立
1989年12月	ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始
1992年6月	委託放送事業者としてCSアナログ放送開始
1993年12月	制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等を行う子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立
1994年12月	「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始
1996年10月	CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ）
2001年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
2003年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
2004年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
2004年9月	プロモーションビデオや映画制作等を行う子会社㈱セップ映像企画を設立
2004年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる
2006年8月	バウンディ㈱（旧スリーディーシステム㈱）を連結子会社化
2006年11月	㈱ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード㈱及び㈱ペトロ・ミュージックと業務資本提携

年月	当社グループの沿革
2007年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
2008年 3 月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(2009年 3 月に清算終了)
2009年 6 月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
2010年11月	東京・渋谷にライブハウス「WWW」をオープン
2011年 3 月	KDDI(株)と資本業務提携
2011年 4 月	ミュージックビデオ専門/VMCを100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラスへと名称を変更 (株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
2011年 9 月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(2012年 3 月に清算終了)
2011年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合
2015年 6 月	(株)フジ・メディア・ホールディングスと資本業務提携
2016年 1 月	(株)アーティストコネクトを設立
2016年 2 月	(株)アーティストコネクトは、(株)EVENTIFYのファンクラブ事業を会社分割により承継し、コネクトプラス(株)へ商号変更 インフィニア(株)を株式取得により連結子会社化
2016年 9 月	「WWW」上階にライブハウス2号店「WWW X」をオープン
2019年 3 月	GROVE(株)を株式取得により連結子会社化
2019年12月	ANYMIND GROUP LIMITEDと資本業務提携。連結子会社GROVE(株)が同社の第三者割当増資等により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社となる
2020年 2 月	連結子会社(株)Pヴァインの全株式をマネジメント・バイアウト(MBO)により譲渡
2021年 2 月	INDEPENDENT IP B.V.との合併会社として(株)SPACE SHOWER FUGAを設立
2021年 3 月	持分法適用関連会社GROVE(株)の全株式をAnyMind Group株式会社に売却
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2023年12月	(株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社(現(株)スペースシャワーネットワーク)を設立
2024年 4 月	当社を株式交換完全親会社、(株)SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換により、(株)SKIYAKIと経営統合 商号をスペースシャワーSKIYAKIホールディングス(株)に変更し、吸収分割により(株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社に事業の一部を承継させ、持株会社及び監査等委員会設置会社に移行 (株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社の商号を(株)スペースシャワーネットワークに変更
2024年10月	本店を東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号に移転

3【事業の内容】

当社グループは当連結会計年度より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「コンテンツ」セグメントにつきましては、株式会社スペースシャワーネットワーク及びインフィニア株式会社、「ソリューション」セグメントにつきましては、株式会社SKIYAKI、コネクトプラス株式会社（2025年4月1日付で株式会社SKIYAKIへ吸収合併）、株式会社スペースシャワーネットワーク（2025年4月1日付けで、アライアンス事業を分割し、株式会社セップが承継）、株式会社SPACE SHOWER FUGA及び株式会社セップ（2025年4月1日、株式会社スペースシャワーネットワークのアライアンス事業を吸収分割、同日付でスペースシャワーエンタテインメントプロデュース株式会社へ商号変更）が主に担当しております。

なお、当社は、株式会社SKIYAKIとの経営統合を目的として、2024年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、プラットフォーム事業を営む株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、商号をスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社に變更し、同日付の吸収分割により株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社に事業の一部を承継させ、持株会社体制に移行しております。また、株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社は商号を株式会社スペースシャワーネットワークに変更しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの各事業内容につきましては、次のとおりであります。（2025年3月31日現在）

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業 ・ライブハウス事業 ・アーティストマネジメント事業 ・レーベル・エージェンツ事業 ・有料放送事業 ・オンデマンド事業 ・エンタテインメントカフェ事業
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム事業 ・ファンクラブ事業 ・EC・MD事業 ・アライアンス事業 ・ディストリビューション事業 ・映像制作事業



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スペースシャワーネット ワーク (注) 2、3	東京都渋谷区	1	コンテンツ	100.00	役員の兼任、経営 管理、出向者受 入、オフィスの賃 貸、資金の借入
㈱SKIYAKI (注) 2、3	東京都渋谷区	31	ソリューション	100.00	役員の兼任、経営 管理、出向者受 入、オフィスの賃 貸、資金の借入
㈱セップ (注) 2、4	東京都港区	50	ソリューション	100.00	役員の兼任、経営 管理
インフィニア㈱ (注) 3	東京都千代田区	3	コンテンツ	100.00	役員の兼任、経営 管理
コネクトプラス㈱ (注) 5	東京都渋谷区	0.5	ソリューション	100.00	役員の兼任、経営 管理、オフィスの 賃貸
㈱SPACE SHOWER FUGA (注) 2	東京都渋谷区	20	ソリューション	51.00	役員の兼任、経営 管理、オフィスの 賃貸
その他 1 社	-	-	-	-	-

(注) 1．連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社に該当しております。

3．㈱スペースシャワーネットワーク、㈱SKIYAKI及びインフィニア㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	㈱スペースシャワーネットワーク	㈱SKIYAKI	インフィニア㈱
(1) 売上高	11,421,510	3,182,550	3,328,432
(2) 経常利益	251,949	418,256	290,140
(3) 当期純利益	60,143	336,241	180,807
(4) 純資産額	1,973,648	1,690,830	810,768
(5) 総資産額	5,306,829	4,695,353	1,414,896

4．㈱セップは、2025年4月1日付けでスペースシャワーエンタテインメントプロデュース株式会社に商号を変更しております。

5．コネクトプラス㈱は、2025年4月1日付けで㈱SKIYAKIを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

2025年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
コンテンツ	111	(354)
ソリューション	205	(11)
報告セグメント計	316	(365)
全社（共通）	40	(6)
合計	356	(371)

- （注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．臨時雇用者のうちアルバイトの年間の平均人員については、時間換算（１人当たり１日８時間）により算定しております。
- ３．従業員数の増加は、主にソリューション事業を営む株式会社SKIYAKIを連結子会社としたことによります。

（２）提出会社の状況

2025年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
39（－）	40.3	9.4	6,613,148

セグメントの名称	従業員数（名）	
全社（共通）	39	(－)
合計	39	(－)

- （注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- ３．従業員数の減少は、主に当社（株式会社スペースシャワーネットワークより商号変更）を吸収分割会社、株式会社スペースシャワーネットワーク（株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割により当社が持株会社となったことによります。

（３）労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

（４）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表を行っていないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針・中長期的な経営戦略

当社グループは、以下のミッションを掲げております。

<当社グループのミッション>

EMPOWER ARTISTS & CREATORS, ENRICH FAN EXPERIENCE

我々が住むこの社会を持続可能なものにするために、文化や価値観の多様性を育むことが求められています。

音楽をはじめとしたエンタテインメント業界で活動する当社グループは、さまざまなバックグラウンドを持つアーティストやクリエイターたちと共に、豊穡な文脈をもった良質なコンテンツを提供し、ユーザーの心に感動を生み出すことで、人々の内面世界に彩りを与え、文化・芸術、そして社会の多様性の実現に貢献してまいります。

また、個人へのパワーシフトが進む社会の変化に対応して、幅広いジャンルで活躍するアーティストやクリエイターたちが、豊かにそして長くその活動を続けられるように、利便性の高いソリューションを360°で提供し、表現活動をする人たちの裾野を広げ、その価値を高めていくことが我々の社会的使命だと考えています。

当社グループでは、急激に変化する昨今のビジネス環境下において、当社グループの持続的成長と企業価値向上を実現すべく、2024年11月13日、中期経営計画「Ignite 2027」（2025年度から2027年度を対象とする3ヶ年計画）を策定、公表し、以下の基本方針を掲げております。

<定量目標>

2027年度までに以下の定量目標を実現する

- ・連結売上高 240億円
- ・連結営業利益 16億円（営業利益率 7%）
- ・連結EBITDA 22億円
- ・ROE 10%超
- ・営業キャッシュフロー（3年間の累計）44億円

<定性目標>

・「コンテンツ」セグメントの成長により「ソリューション」セグメントの収益が増加し、「ソリューション」セグメントの成長により「コンテンツ」の獲得機会が増加するという相乗効果を生み出していくとともに、両セグメントのシナジーにより生まれる新たなIPやサービス開発を推進します。また、両セグメントを拡充するための積極的な成長投資を実行していくことで、営業キャッシュフローの獲得拡大を目指すとともに、株主還元の強化に努めていきます

AIをはじめとするテクノロジーの急速な進化によって、エンタテインメント業界では、ビジネスのあり方が今後加率的に変化していくことが予想され、これまで以上に、テクノロジーとの真摯な向き合いが必要不可欠なものとなってきています。

当社グループは、このような激変する業界環境において、SKIYAKIとの経営統合により実現された、「コンテンツ」と「テクノロジー」を有する数少ない企業体を形成することで、新しいビジネスの地平を切り拓き、エンタテインメント業界の変化を先取りする企業体を目指し、アーティスト・クリエイターへのソリューション提供、ユーザー・ファンへのコンテンツ・感動提供の実現を通じて、当社グループミッションの実現を図るとともに、中期経営計画の達成に努めてまいります。

なお、当連結会計年度より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 優先的に対処すべき課題

当社グループの属する音楽エンタテインメント業界においては、世界的に音楽ストリーミング市場が成熟期に入りつつあり、2024年のグローバル音楽市場は前年比4.8%の成長と、前年の10.2%増から成長率が鈍化いたしました（出所：国際レコード産業連盟、International Federation of the Phonographic Industry）。日本国内においても、ストリーミングを中心とする音楽配信売上が伸び悩み、音楽ソフトパッケージの減少とあいまって、音楽流通市場の成長ペースに陰りが見られます（出所：一般社団法人日本レコード協会）。一方で、ライブ・イベント市場やファン参加型エンタテインメントは、コロナ禍からの回復フェーズを超え、次なる成長局面へと移行しつつあり（出所：ぴ

あ総研『2024ライブ・エンタテインメント白書』)、さらに、インディペンデント(DIY)アーティストによる活動の拡大、生成AIを含む先端技術の進展など、業界構造に大きな変化が生じております。

このような環境下、当社グループは、2024年4月の株式会社SKIYAKIとの経営統合により、「コンテンツ」と「テクノロジー」の融合を実現し、独自のバリューチェーンを強化するとともに、急速に変化するエンタテインメント業界に対応する体制整備を進めております。当社グループが中長期的に企業価値を高めるために、以下の課題に取り組むことが必要であると認識しております。

市場環境の変化への対応

音楽ストリーミング市場は、グローバルにおいても成長鈍化が顕著となっており、日本国内においては成長率が前年を下回る水準となっております。また、AI技術の進展やSNS、UGC(ユーザー生成コンテンツ)の影響により、音楽や映像の消費スタイルは変化しており、ユーザーの発見・選好行動は従来型メディアから離れつつあります。

これらの変化に対応するため、当社グループはグローバル配信におけるパートナー連携の強化、FUGA社との戦略的連携の深化、デジタルマーケティング体制の強化、株式会社SKIYAKIが有する技術基盤の活用を通じて、収益構造の変革と新たな付加価値創出を目指してまいります。

多様化する消費者ニーズへの対応

Z世代以降の消費者を中心に、音楽の嗜好や消費行動の多様化が進んでおり、HIPHOP、ゲーム音楽、VTuberなどのジャンルや、リアルとデジタルを融合した新たな体験価値への需要が高まっております。

当社グループでは、J-ポップやJ-ロックに加え、これら多様なジャンルに対応するコンテンツ制作・イベント企画に取り組むとともに、視聴者の高齢化が進む放送プラットフォームにおいても、コンテンツの最適化を進め、幅広い層のユーザー獲得に注力してまいります。

ヒット作品創出に向けた取り組み

当社グループの音楽ソフト関連事業は、原盤制作からマーケティング・プロモーション、流通、配信、著作権管理に至るまで一貫した機能を有しており、有望なアーティストの発掘・育成に加え、ソーシャルメディアや配信プラットフォームを活用したデジタル時代のヒット創出に向けたマーケティング施策を強化してまいります。

独立系・DIYアーティストサポートの拡充

ストリーミング配信やSNSを活用して自己完結的に活動するDIYアーティストが増加しており、これらのアーティストを支援するための環境整備が求められております。

当社グループでは、SKIYAKIプラットフォームの強化を通じて、アーティストとファンの直接的な関係構築を支援するほか、コンテンツ制作支援、ライブ・EC連携など、独立系アーティストの成長支援に取り組むことで、新しい音楽エコシステムにおける中核的な存在を目指してまいります。

新規事業領域への展開拡大

生成AI、XRなど新技術の浸透により、コンテンツ制作・流通・体験の形が多様化しており、当社グループとしては、これら新技術と当社独自のコンテンツ・アーティスト資産を融合し、新たな収益源の開拓を図ることが喫緊の課題であります。M&Aや業務提携を通じた新規領域への投資により、ポップカルチャー領域を中心に国内外の事業拡大を進めてまいります。

ファンエンゲージメントの強化

アーティストとファンの関係性の在り方が変化する中、ファンエンゲージメントの質的向上が重要な経営課題となっております。

当社グループでは、株式会社SKIYAKIが有するファンクラブ・EC・イベント機能を連携させ、オンライン・オフラインを問わず継続的なファン接点を創出することで、ファンロイヤルティの向上およびLTV(顧客生涯価値)の最大化を図ってまいります。また、デジタルを活用した個別最適化された体験設計や、アーティストとのインタラクティブな交流機会の創出にも注力し、持続可能な関係性の構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの推進

急速に変化する業界環境に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するためには、的確な意思決定と健全な監督体制の構築が重要であります。

当社グループでは、内部統制、リスク管理、コンプライアンスを徹底するとともに、独立社外取締役の活用や、改訂コーポレート・ガバナンス・コードへの対応など、実効性あるガバナンス体制の整備に努めてまいります。

人材育成の強化

DX・グローバル化・IP開発など多様な領域で競争力を高めるためには、専門性と柔軟性を兼ね備えた人材の確保・育成が不可欠です。

当社グループでは、教育研修、組織開発、ジョブローテーション等を通じて、変化対応力のある人材基盤の強化を図り、エンタテインメント業界の次代を担う人材の育成に注力してまいります。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは当社の創業以来、アーティストのクリエイティビティを尊重し、その価値を高め広げる事業を展開してきました。多様性や創造性が重要視されるこれからの未来においても、音楽カルチャーの持続可能な発展と共に、全ての人々が、人種、民族および文化的多様性、ジェンダーの平等を尊重される、公正で、平等で寛容な開かれた世界を目指しております。

なお、当社は、2024年4月1日付で、株式会社SKIYAKIと経営統合を行い、商号をスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行しました。

当社グループのサステナビリティに関する取組の最新の状況については、下記当社Webサイトをご参照下さい。

当社Webサイト：<https://sssk-hd.com/contents/sustainability>

（１）ガバナンス

当社グループでは、当社経営会議及び取締役会において検討、策定されたサステナビリティに関する基本方針と戦略に基づき、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視、管理するため、リスク管理委員会においてサステナビリティ関連の個別の課題に対処し、その結果を取締役に報告する体制の整備を進めております。

（２）戦略

当社グループの経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するため、当連結会計年度末時点においては、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与すべく「世界を変えるための17の目標」を設定した上で、以下の４つの項目を重要課題として抽出し、当該重要課題に対処するための具体的取組を開始しております。当該取組の最新の状況については、上記当社Webサイトをご参照下さい。なお、当該重要課題は今後随時見直しを行う予定です。

誰もが働きやすい環境
社会を良くする
環境問題
地方創生

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりです。

当社グループでは、男女の区別なく、多様な個性や価値観を持った従業員一人ひとりがより活躍できる柔軟な働き方の整備や誰もが働きやすい職場環境づくりを推進しております。女性の活躍促進に向け、育休や時短勤務などの制度に加え、リモートワークの環境整備も積極的に行い、子育てや介護とキャリアアップの両立支援に取り組んでおります。

女性・中途採用者の管理職登用につきましては、現時点で複数の実績があり、外国人の管理職登用については実績がないものの、当社グループは国籍、性別等に囚われずその能力・成果に応じた人事評価を行うことを基本方針としております。

また、当社グループでは、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、以下の取組を行っております。

・障がい者雇用

障がいのある従業員が活躍できる環境整備の一環として「屋内農園型障がい者雇用支援サービス」を活用し、ハーブティを製造しています。またそのハーブティをノベルティとして使用して、誰もが働きやすい社会の重要性の啓蒙活動を行っています。

・多様なライフスタイルに対応した勤務体制

感染症感染拡大防止の対策としてスピーディに整えた在宅勤務の制度を現在も引き続き採用し、子育てや介護などライフスタイルの変化や、業務内容にあった出社・在宅のハイブリッドな労働環境です。

・女性活躍の促進

ハイブリッド勤務・フレックス勤務など時間や場所にとらわれない働き方を整えて、妊娠・出産などでキャリアを止めることなく働けるよう全面的にバックアップします。出産後の復職率は過去５年で100%、女性管理職比率は当連結会計年度では18.7%となっております。

(3) リスク管理

当社グループでは、グループ全体のリスク管理の一環として、サステナビリティに関するリスク及び機会の抽出は、各事業の主管部署を中心に行い、その結果をリスク管理委員会で集約し、特定した主要なリスク及び機会については、経営会議において検討した後に、取締役会に報告する体制の整備を進めております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する当社グループの実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる指標については、当連結会計年度末時点においては、人的資本（人材の多様性を含む。）に関する指標を除き、2023年3月31日に当社取締役会で決議したサステナビリティ基本方針に基づき検討を行っている段階であります。

なお、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
出産後の復職率	100%	100%
女性管理職比率	未設定	18.7%
有給休暇取得率	50%	53.3%

3【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません

当社グループでは、事業遂行上のリスクの顕在化防止、リスクが重大な危機に転じた際に、その影響を最小限に留めるため、リスクの状況を適時に把握、対応を検討すべく、「リスク管理委員会」、「内部監査室」、「コンプライアンス室」など、各種リスクマネジメント体制を整備しております。また、当社グループ「コンプライアンスポリシー」の当社グループ従業員への浸透を目的として、「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。

(1) 各事業セグメントにおける固有のリスク

コンテンツセグメントに関するリスク

1. 当社グループは、野外フェスイベントの主催、所属アーティストのライブ・イベント、ライブハウスやエンタテインメントカフェの運営などを行っておりますが、これらの事業活動は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症の感染拡大をはじめとした、当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクに備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損失を補填できるという保証はありません。

2. 当社グループは、店舗関連事業として、ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業を展開しております。店舗の出店に際しては、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反する事態が生じた場合、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、衛生管理指導専門スタッフによる定期チェックの実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

また、ライブハウス事業においてオールナイトイベントなどの深夜興行を行うにおいては、「特定遊興飲食店営業許可」の取得が必要となります。当社グループでは、警視庁生活安全課への適切な届け出を行い、公安委員会よりこの営業許可を取得しております。

今後風営法の改正などにより、特定遊興飲食店営業許可の要件変更などが生じた際には、ライブハウス事業の深夜興行開催に影響が及ぶ可能性があります。

3. 当社グループは、音楽ソフトに関連する事業として、アーティストマネジメントを中核に据え、レーベル・エージェント、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進しております。これらの事業におけるヒットの創出は、消費者の趣味、嗜好、流行の変化に大きく影響を受けます。当社グループは、コンテンツホルダーとして、ヒットアーティストやヒットコンテンツの創出・拡大を目指すとともに、有望アーティストの発掘・育成に努めておりますが、アーティストの人気・契約の継続、新人アーティストの発掘・成長等については予測することが困難であり、これらの不確実性により、当社グループの経営戦略が計画通りに進まない可能性があります。

4. 有料多チャンネル放送業界においては、契約者数が漸減傾向にあり、国内における人口減少が進む中、中長期的に市場縮小の継続が予測され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

このような市場環境に対応するため、当社グループでは、視聴者に選ばれるコンテンツの制作を強化し、「スペースシャワーTV」ブランドの維持・浸透を図ることで、有料放送プラットフォーム事業者に対する存在感の向上を目指すとともに、スマートフォンやタブレットなど、新たなウィンドウにおけるマネタイズを目指してまいります。

5. 「番組供給事業者」である当社が番組を供給する「放送事業者」は、放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利及び義務を有しているため、放送事業者の合従連衡が進み、大手MSO(Multiple System Operator)への収益依存度が高まる環境下において、放送事業者の方針が当社にとって不利益な方向に変更されることや、放送関連の法令改正や新たな法規制が制定されることなどにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

ソリューションセグメントに関するリスク

１．音楽デジタル配信事業においては、引き続き成長が見込まれ、多くの音楽デジタル配信プラットフォーム事業者が存在しますが、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に発展的に集約される可能性があります。こうした規模を拡大した事業者の価格決定方針などにより、今後、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、音楽デジタル配信のソリューションを提供する㈱SPACE SHOWER FUGAにおいては、レーベル顧客との契約獲得が重要な戦略であります。グローバルメジャーレーベル系列の音楽デジタル配信ソリューション提供会社などとの競合が激しい環境下にあります。競争の激化やその対策のためのコスト負担などにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、差別化された付加価値の高いサービスを提供し、顧客ロイヤルティを高めるための戦略を強化するとともに、グループ連携やFUGA社との協力により、競争力を高めるためのソリューションの開発、提供に努めます。

２．当社グループの扱うCD/DVDパッケージを販売する小売事業者は、全国へチェーン展開する大規模事業者が中心となります。音楽ソフトパッケージ市場の縮小が続く環境下において、小売事業者が市場から撤退した場合や、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によって、想定の見積もりを超える返品が生じた際、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

３．当社グループの運営する、ワンストップ・ソリューションプラットフォーム「Bitfan Pro」及び誰でも無料で使えるオールインワン型ファンプラットフォーム「Bitfan」は、主にインターネットを通じて各種サービスを利用者に提供しており、予期しない要因によるアクセスの増加に伴う一時的な過負荷や、自然災害等によるシステムトラブルによってサービス提供が不可能になった場合、ライツホルダー、各提携先及び利用者の当社グループに対する信用の低下、システムの改修費の増加、ライツホルダーからの損害賠償請求への対処が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、ユーザーに安定的にサービスを提供するために、安全性やセキュリティ等に配慮し、当社グループの開発部門において随時モニタリングを実施しております。また、各ライツホルダーより事前に情報提供を受け、アクセスの集中が予想される場合には事前に監視体制を強化しサーバーの増強を図るなどの対策を実施するとともに、サーバーのスケールアップ等の施策を随時実施しております。

４．当社グループの運営するプラットフォームサービス、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」は、主にインターネットを通じて利用者に対する各種サービスの提供を行っております。しかし、従前より当社グループと類似のサービス提供者が存在していることに加え、近年ではいわゆるオープンモデルと言われるファンビジネス関連サービスが増加しているため、提供するサービスの差別化が難しくなっており、当社グループのサービス利用者であるクリエイター及びユーザーの獲得競争が激化する傾向にあります。したがって、これら他社との競合関係において、当社グループが迅速かつ優位的に事業展開できない場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、取引先企業との戦略的パートナーシップを強化するとともに、付加価値の高いプラットフォーム機能の開発・提供に注力することで、競合他社との差別化を図っております。

５．当社グループは、放送や音楽を始めとした様々なコンテンツビジネスと連動し、インターネット上でＴシャツやオリジナル商品などの通信販売事業を展開しております。通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）や「特定商取引に関する法律」（特商法）の規制を受け、虚偽や誇大な商品説明を行わないことに加え、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社グループでは、通販事業に伴う商品管理及び物流運用を専門のノウハウを有した第三者に委託しておりますが、当社が法的リスクを負っており、通販事業を展開する上で何らかの瑕疵が生じ関係法令に違反した場合、当社の社会的信用の毀損が生じる可能性があります。

また、販売商品の多くは一般雑貨であり、通常の使用においては人体や他の物品に危害を及ぼすおそれの低いものですが、危害の生じる可能性を完全に否定することはできません。不測の事態に備えて生産物賠償責任保険に加入しておりますが、何らかの事故の発生等により、被害者から「製造物責任法」に基づく損害賠償の請求や訴訟による責任追及を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（２）各事業領域共通のリスク

コンプライアンスに関するリスク

1. 当社グループは、WEBサービス会員や、プレゼント応募等で寄せられる個人情報、ファンクラブ会員や、エンタテインメントカフェ会員などから、様々な形でお客様の個人情報を収集しております。これらの個人情報の管理につきましては、厳重なセキュリティ対策を講じ、当該情報は利用目的の範囲においてのみ利用し、その管理には細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等予期せぬ事態により、個人情報が流出した場合、法令による処罰や、訴訟の提起の可能性が生じることに加え、顧客の信用や社会的信用低下を招く可能性があります。

また、2015年10月に施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）の下で、当社グループは仕入取引先を中心として、マイナンバー(個人番号)の取得を適時行っておりますが、マイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについては、一般の個人情報よりも厳格な安全管理措置が求められております。顧客の特定個人情報の紛失・漏洩・不正利用等が発生した場合、当社グループのレピュテーションリスクが拡大する可能性があります。

これに対し、当社グループは、リスクマネジメント体制の整備や、コンプライアンス・プログラムを通じた従業員啓発の推進により、従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めております。

2. 当社グループの事業活動において、第三者から意図せずに、著作権、著作隣接権、商標権等の知的財産権を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。このような事態により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

ソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS」）による情報拡散リスク

当社グループは、アーティストや番組などの情報を、より多くの方々へ届けするためのツールとして、SNSを活用しております。当社グループでは、当社の発信した情報を見た方々に、誤解を与えるような言動を慎むよう、社員及びアーティスト・クリエイターへの教育の徹底、ならびにガイドラインの設定をしております。しかしながらSNS上においては、アーティスト・クリエイターや当社の情報等が、その真意に関わらずネガティブな情報として受け止められ、拡散される可能性を排除できず、当社グループのレピュテーションリスクが拡大する可能性があります。

生成AIの進展に伴う事業環境変化によるリスク

近年、生成AI（Generative AI）技術は急速に進化しており、音楽、映像、イラスト、文章などのコンテンツを自動生成する技術が普及しております。これにより、当社グループが展開するアーティスト支援、IPビジネス、ファンエンゲージメント、デジタルマーケティングなどの領域においても、事業環境に大きな影響を及ぼす可能性があり、以下のようなリスクが想定されます：

- ・生成AIによる著作権侵害や類似コンテンツの大量流通により、当社所属アーティストや提携クリエイターのコンテンツ価値が相対的に毀損される可能性
- ・ファンがAIを用いて二次創作等を行う際に、知的財産権の管理が困難となり、権利侵害や炎上等のリスクが増大する可能性
- ・業界内でのコンテンツ制作やマーケティングオートメーションの進展により、当社の競争優位性が相対的に低下する可能性
- ・生成AIの利用に関連する法制度やガイドラインが整備される過程において、事業運営に制限が生じる可能性

当社グループでは、生成AIの特性を正しく理解し、これを活用した新たな表現手法や業務効率化を積極的に模索する一方で、アーティスト・ファン・パートナーの権利保護と信頼確保を最優先とし、必要なガバナンス体制の整備を進めてまいります。しかしながら、今後の技術進展や社会的受容の状況、法規制等の動向によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症の拡大等によるリスク

新型コロナウイルス感染症等の感染症が、国内および海外主要各国において、長期間にわたり拡大が続いた場合、個人消費の冷え込みなどにより、深刻な経済活動の縮小が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

アライアンス及び企業買収に関するリスク

当社グループは、既存の事業領域の発展拡張を目指し、第三者との間で、アライアンスや企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらのアライアンスや企業買収にあたって、投資回収や収益性など、様々な側面から検討しておりますが、経営戦略などについてアライアンスや企業買収にかかる関係先との不一致が生じた場合、または当該関係先において事業上の問題が生じた場合に、関係を維持できなくなる可能性があります。また、事業環境の急激な変化や、事業開始以前に予測不可能であった問題等により、当初の期待どおりの目的を達成できない可能性があります。

これに対し、綿密なデューデリジェンスを実施し、アライアンスや企業買収に伴うリスクの事前評価の徹底や、問題発生時の対応策を策定し、柔軟な事業計画を維持する方針であります。

人材の確保にかかるリスク

当社グループのミッション達成に向けて、優秀な人材を確保することの重要性を認識しております。しかしながら、当社の求める水準にある優秀な人材は限られているため、かかる人材の獲得に向けた競争は熾烈であり、当社グループが期待する優秀な人材を確保できない可能性があります。

これに対応するため、社内人材の育成プログラムを強化し、福利厚生充実と、キャリアパスの明確化を図るなど、社員の働きやすい環境を整備することに努めております。

繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討したうえで繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積りは、中期業績予測を基礎としており、特にコンテンツセグメントにおける自社IPブランド力向上によるコアユーザー獲得、ソリューションセグメントにおけるオンライン・オフラインソリューションの一体提供による新規顧客獲得等による成長を主要な仮定として織り込んでおります。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、その結果として、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失に関するリスク

当社グループは、資産又は資産グループのうち減損の兆候があるものについて、これらが生み出す割引前将来営業キャッシュ・フローがこれらの帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来キャッシュ・フローは、中期事業予測の数値を基礎としており、ライブ・イベント、店舗ビジネスや、プラットフォームビジネス、デジタル音楽配信事業の成長を主要な仮定として織り込んでおります。減損の兆候、割引前将来キャッシュ・フロー、回収可能価額の算定については、事業計画や経営環境等の前提条件に基づき様々な仮定を用いています。そのため、前提条件に変更が生じた結果、減損損失を認識することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大の動きなどが見られました。一方で、金利・為替相場の変動や物価上昇の長期化などの要因もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となってきました。ライブ・イベント市場については、動員数がコロナ禍以前を上回り、引き続き拡大傾向にあります。

当社グループでは、このような社会・経済環境の急速な変化に対応すべく、2024年4月1日付で株式会社SKIIYAKIとの経営統合を行うとともに、持株会社体制へ移行し、商号を「スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社」へ変更いたしました。また、2024年11月13日には、2026年3月期から2028年3月期までの3年間の計画期間とする中期経営計画「Ignite 2027」を公表致しました。急速に進展するデジタルトランスフォーメーション(DX)によりエンタテインメント産業も変革が求められる現下の状況において、コンテンツとテクノロジーの両軸から無限の可能性を引き出し、アーティスト・クリエイターとともに新たなエンタテインメント体験を提供することを目指してまいります。

当連結会計年度においては、株式会社スペースシャワーネットワーク主催の日本最大級のヒップホップフェスティバル「POP YOURS」の開催が成功を収め、ライブハウス「WWW / WWWX」も年間を通して高水準の稼働率を維持しました。所属アーティストTempalayによる初の日本武道館公演「惑星X」はチケットが完売したほか、同じく所属アーティストSuchmosの活動再開もファンの注目を集め、高い集客力と話題性を発揮しました。また、「GFEST.2024」や「FUKUOKA MUSIC FES.2025」といったイベントの受託制作事業も好調に事業を拡大することができました。インフィニア株式会社が運営するエンタテインメントカフェ「あっとほーむカフェ」では、年間を通じてインバウンドを含む来客者数が増加し、引き続き堅調な運営状況が続いております。株式会社SKIIYAKIのプラットフォーム事業「Bitfan PRO」「Bitfan」においては、ファンクラブの有料会員数やEC売上が前年を上回る水準で推移し、株式会社SPACE SHOWER FUGAが提供するディストリビューション事業においても、音楽配信売上が当連結会計年度を通じて堅調に拡大いたしました。

第4四半期連結会計期間においては、2025年夏に30周年を迎える、株式会社スペースシャワーネットワーク主催の大型野外フェスティバル「SWEET LOVE SHOWER 2025」の開催に向け、より高い付加価値と顧客満足度を提供すべく、初の公式会員サービス「SWEET LOVE SHOWER VILLAGE」を株式会社SKIIYAKIのファンプラットフォーム「Bitfan PRO」にて立ち上げ、経営統合のシナジーを発揮してブランド価値向上に向けた新たな施策にも取り組んでおります。

これらの結果、2025年2月13日公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の、早期退職制度の実施などに伴う特別損失の計上があったものの、音楽配信事業やファンプラットフォーム事業など、主にソリューションセグメントにおいて好調な推移が継続したこと、有料放送事業において、費用の圧縮に注力したことなどにより、業績予想を上回る着地となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は20,637,129千円と前期比4,493,811千円増(同27.8%増)、営業損益は営業利益877,450千円と前期比259,329千円増(同42.0%増)、経常利益は889,308千円と前期比269,447千円増(同43.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は287,555千円と前期比7,389千円増(同2.6%増)と、増収減益となりました。EBITDAは1,511,571千円と前期比541,190千円増(同55.8%増)と増加いたしました。

なお、当連結会計年度より、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。また、当連結会計年度より、EBITDAを経営指標として開示しております。EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

当社グループの最近５連結会計年度に係る主な連結業績は以下のとおりであります。なお、第27期以降の売上高は、当該会計方針の変更の遡及適用後の数値により算定しております。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月
売上高（千円）	11,538,067	13,669,131	15,176,228	16,143,318	20,637,129
営業利益又は営業損失（ ）（千円）	453,176	135	153,447	618,120	877,450
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	202,028	551,517	563,763	619,861	889,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	210,815	573,604	348,260	280,166	287,555
EBITDA（千円）	158,406	282,660	440,856	970,381	1,511,571
売上高営業利益率（％）	3.9	0.0	1.0	3.8	4.3

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の３区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の２区分に変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、これまで報告セグメントのセグメント利益は経常利益ベースとしていましたが、営業外損益項目の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、報告セグメントのセグメント利益を営業利益ベースに変更しております。このため、前連結会計年度の報告セグメントのセグメント利益についても、営業利益ベースに変更しております。

セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

a．コンテンツセグメント

イベント事業においては、８月30日から９月１日に開催した「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2024」では、開催期間中に日本列島に接近、上陸した台風10号の影響からチケット払い戻しを実施したことなどにより、減益インパクトを受けたものの、５月18日、19日に開催した国内最大規模ヒップホップイベント「POP YOURS」がチケットソールドアウトでの開催を実現。また、ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業における店舗ビジネスでは、稼働率、来場者数の好調な推移となりました。加えて、アーティストマネジメント事業においても、Tempalay武道館公演のチケット完売となる開催実現などにより、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,026,544千円と前期比816,809千円増（同8.9％増）となり、セグメント損益（営業損益）につきましては、セグメント利益（営業利益）が757,666千円と前期比15,660千円増（同2.1％増）、セグメントEBITDAが1,007,784千円と前期比705千円減（同0.1％減）となりました。

当セグメントの最近２連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第30期	第31期
決算年月	2024年３月	2025年３月
売上高		
外部顧客への売上高	9,209,734	10,026,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	632,552	723,348
計	9,842,286	10,749,892
セグメント利益	742,006	757,666

回次	第30期	第31期
決算年月	2024年３月	2025年３月
セグメント利益	742,006	757,666
減価償却費	266,483	250,117
のれんの償却額	-	-
セグメントEBITDA（注）	1,008,489	1,007,784

（注）セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

b．ソリューションセグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上が好調に推移しました。また、アライアンス事業においては「GFEST.2024」が前年度より規模を拡大しての開催を実現したことや、「FUKUOKA MUSIC FES.2025」の２度目となる2days開催が成功しました。加えて、プラットフォーム事業において、「BitfanPro」及び「Bitfan」を中心としたファンクラブの有料会員数が132.5万人と、2024年３月末時点と比較して8.4万人増となり、ストック収益であるファンクラブ売上及びフロー収益であるクリエイターグッズ等のEC売上がいずれも好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,610,585千円と前期比3,677,001千円増（同53.0％増）となり、セグメント損益（営業損益）につきましてはセグメント利益（営業利益）が121,758千円と前期比241,807千円増（前期はセグメント損失（営業損失）120,049千円）、セグメントEBITDAが505,762千円と前期比540,034千円増（前期は 34,272千円）となりました。

当セグメントの最近２連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第30期	第31期
決算年月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高		
外部顧客への売上高	6,933,583	10,610,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,566	87,095
計	6,953,150	10,697,681
セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	120,049	121,758

回次	第30期	第31期
決算年月	2024年 3 月	2025年 3 月
セグメント利益	120,049	121,758
減価償却費	85,777	290,329
のれんの償却額	-	93,674
セグメントEBITDA（注）	34,272	505,762

（注）セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしてありません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
ソリューション	1,116,632	94.9

(注)金額は、制作原価で記載しております。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしてありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューション	1,221,713	100.7	96,068	144.0

(注)受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
コンテンツ(千円)	10,026,544	108.9
ソリューション(千円)	10,610,585	153.0
合計(千円)	20,637,129	127.8

(注) 1、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる相手先がないため記載を省略しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主にソフトウェア仮勘定が57,436千円、投資有価証券が222,114千円、敷金及び保証金が91,878千円減少した一方で、主に株式交換による株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い、現金及び預金が3,366,203千円、受取手形及び売掛金1,443,929千円、その他(流動資産)が114,432千円、建物及び構築物などの有形固定資産(建設仮勘定を除く)が226,316千円、建設仮勘定が192,542千円、のれんが1,217,767千円、顧客関連資産が1,885,000千円、ソフトウェアが112,858千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,795,139千円増加し、15,959,934千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債が189,476千円減少した一方で、主に株式交換による株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い、買掛金が630,006千円、1年内返済予定の長期借入金66,400千円、未払金が356,021千円、預り金が2,330,789千円、その他(流動負債)が223,003千円、繰延税金負債が214,890千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,654,877千円増加し、7,877,830千円となりました。

純資産は、上場株式の売却に伴いその他有価証券評価差額金が82,748千円減少し、また譲渡制限付株式報酬付などのため自己株式を処分したものの、市場買付により自己株式を取得したことに伴い自己株式が33,468千円増加した一方で、株式交換に伴う新株発行により資本剰余金が4,055,736千円増加し、また利益剰余金が149,417千円、非支配株主持分が51,324千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4,140,262千円増加し、8,082,104千円となりました。

当社グループの最近５連結会計年度に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
総資産	7,159,093	7,264,907	7,804,630	8,164,794	15,959,934
負債	3,066,427	3,903,822	4,112,858	4,222,953	7,877,830
純資産	4,092,666	3,361,085	3,691,772	3,941,841	8,082,104

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,366,203千円の獲得となり、資金の期末残高は6,489,456千円となりました。これは、投資活動により640,151千円、財務活動により352,439千円資金を使用した一方で、営業活動により1,309,643千円資金を獲得し、また当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額3,049,150千円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、1,309,643千円（前連結会計年度は1,156,091千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券売却益により113,633千円、売上債権の増加により599,031千円、退職給付に係る負債の減少により189,476千円、法人税等の支払により271,734千円資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益により569,009千円、減価償却費により220,576千円、のれん償却額により93,674千円、無形固定資産償却費により319,870千円、その他の流動資産の減少により106,051千円、仕入債務の増加により420,819千円、その他の流動負債の増加により317,266千円資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、640,151千円（前連結会計年度は609,546千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により250,816千円資金を獲得した一方で、有形固定資産の取得により570,677千円、無形固定資産の取得により194,663千円、資産除去債務の履行により84,371千円資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、352,439千円（前連結会計年度は90,426千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により138,137千円、長期借入金の返済により133,450千円、自己株式の取得により80,107千円資金を使用したことによるものであります。

当社グループの最近５連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,464	845,814	891,609	1,156,091	1,309,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,816	308,979	124,143	609,546	640,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,235	1,364,728	97,725	90,426	352,439
現金及び現金同等物の期末残高	2,825,288	1,997,394	2,667,134	3,123,253	6,489,456

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資や、M&A等の戦略投資によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当方針に基づき実施してまいります。

当社グループは、イベント事業、店舗事業、プラットフォーム事業、有料放送事業などにより、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新たなイベント・コンテンツの開発や、新規事業の資金を賄うこと、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、前述の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の、2025年度から2027年度（2028年3月期）を対象期間とする中期経営計画「Ignite 2027」の対象期間最終年度となる2027年度までに、連結売上高24,000百万円、連結営業利益1,600百万円（営業利益率7%）、連結EBITDA 2,200百万円、ROE 10%の実現を目標としております。

当連結会計年度においては、連結売上高20,637百万円、連結営業利益877百万円、連結EBITDA 1,511百万円、ROE 4.8%でありました。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、業務の効率化、事業部門間の連携強化、全体的な事業ポートフォリオの最適化を目的として、連結子会社株式会社スペースシャワーネットワークのアライアンス事業本部の事業を連結子会社株式会社セップ（2025年4月1日付けでスペースシャワーエンタテインメントプロデュース株式会社に商号変更）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、2025年1月31日に同契約を締結しました。また、同取締役会において、連結子会社株式会社SKIYAKIを存続会社、連結子会社コネクトプラス株式会社を消滅会社とする吸収合併契約を締結することを決議し、2025年1月31日に同契約を締結しました。

上記契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において865,635千円の設備投資を実施しました。

コンテンツセグメントにおきましては、エンタテインメントカフェに係るソフトウェア及び建設仮勘定を中心に371,162千円の設備投資を実施しました。ソリューションセグメントにおきましては、基幹システムに係るソフトウェアを中心に106,327千円の設備投資を実施しました。また、本社移転統合に係る建物及び構築物並びに工具、器具及び備品等を中心に、各報告セグメントに配分していない全社資産に388,144千円の設備投資を実施しました。なお、設備投資の金額には無形固定資産を含めております。

なお、当連結会計年度において減損損失49,028千円を計上しました。減損損失の内容については、「第５ 経理の状況 １.連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） ７ 減損損失」に記載のとおりであります。

その他、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却及び拡張等はありません。

２【主要な設備の状況】

（１）提出会社

2025年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （東京都渋谷区）	全社（共通）	管理設備等	194,945	-	- （ - ）	940	151,081	346,968	39 （ - ）
鎌倉 （神奈川県鎌倉市）	全社（共通）	賃貸不動産	0	-	44,290 （240.93）	-	-	44,290	- （ - ）

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

２．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

３．事業所のうち、本社は賃借しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	契約関連 無形資産	リース 資産	その他	合計	
(株)スペースシャワーネットワーク	本社 (東京都渋谷区)	コンテンツ ソリューション 全社(共通)	管理設備	-	-	-	-	333,313	333,313	103 (14)
	ライブハウス (東京都渋谷区)	コンテンツ	内装・照明・音響機材・楽器等	182,275	-	-	-	54,528	236,803	4 (5)
(株)SKIYAKI	本社 (東京都渋谷区)	ソリューション	管理設備	219	-	70,037	-	32,040	102,297	120 (-)
(株)セップ	本社 (東京都港区)	ソリューション	管理設備	7,236	-	-	-	2,314	9,551	28 (-)
インフィニア(株)	本社及び店舗等 (東京都千代田区他)	コンテンツ	内装・厨房機器等	465,558	1,197	-	-	191,005	657,761	45 (324)
コネクトプラス(株)	本社 (東京都港区)	ソリューション	管理設備	-	-	-	-	8,624	8,624	9 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(１)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,029,205	17,029,205	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,029,205	17,029,205	-	-

(２)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年2月28日 (注)1	-	11,330,800	1,820,579	100,000	-	977,579
2022年4月28日 (注)2	2,519,446	8,811,354	-	100,000	-	977,579
2024年4月1日 (注)3	8,217,851	17,029,205	-	100,000	4,051,400	5,028,979
2024年4月1日 (注)3	-	17,029,205	-	100,000	4,051,400	977,579

(注)1. 適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、2022年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金をその他資本剰余金に振り替えております（減資割合94.8%）。

2. 2022年2月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 2024年1月26日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年4月1日付で株式会社SKIYAKIと株式交換を行ったことに伴い、発行済株式総数は8,217,851株増加し、17,029,205株となりました。また、資本準備金は4,051,400千円増加しましたが、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、増加した資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。

(５) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	20	73	16	35	8,284	8,429	-
所有株式数（単元）	-	1	2,281	92,556	3,148	174	70,735	168,895	139,705
所有株式数の割合（％）	-	0.00	1.35	54.80	1.86	0.10	41.88	100.00	-

（注）１．自己株式488,182株は、「個人その他」に4,881単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(６) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	大阪府枚方市岡東町12番２号	2,777,800	16.79
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目５番１号	1,650,500	9.97
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目４番８号	1,650,500	9.97
K D D I(株)	東京都新宿区西新宿二丁目３番２号	1,500,000	9.06
(株)A r a r i k	東京都渋谷区代官山町17番１号	674,300	4.07
本多 智洋	兵庫県神戸市中央区	394,700	2.38
宮瀬 卓也	東京都渋谷区	385,700	2.33
清板 大亮	東京都港区	369,600	2.23
西村 裕二	東京都渋谷区	180,000	1.08
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目３番１号	160,000	0.96
計		9,743,100	58.90

（注）１．当社は、自己株式488,182株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

２．2024年４月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、当社は普通株式8,217,851株を発行し、株式会社SKIYAKIの株主が当該株式を取得したことにより、伊藤忠商事株式会社、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及びK D D I 株式会社は主要株主でなくなり、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が新たに主要株主となりました。

３．当社は、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。これに伴い、伊藤忠商事株式会社及び株式会社フジ・メディア・ホールディングスは、議決権所有割合が増加したため、当事業年度末において主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 488,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,401,400	164,014	-
単元未満株式	普通株式 139,705	-	-
発行済株式総数	17,029,205	-	-
総株主の議決権	-	164,014	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の24個が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スペースシャワー SKIYAKIホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄 坂二丁目25番12号	488,100	-	488,100	2.86
計	-	488,100	-	488,100	2.86

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第３号、第７号、第９号及び第13号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第９号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年５月14日）での決議状況 （取得期間 2024年５月14日）	190	85,305
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	190	85,305
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

（注）当社は2024年４月１日付で当社を完全親会社、株式会社SKIYAKIを完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換により割当てられた株式のうち１株に満たない端数の処理について、会社法第234条第４項及び第５項の規定に基づき、自己株式の買取りを行いました。

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年11月13日及び2025年３月28日）での決議状況 （取得期間 2024年12月１日～2025年11月30日）	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	177,600	77,066,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	222,400	122,933,800
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	55.6	61.5
当期間における取得自己株式	133,500	64,213,300
提出日現在の未行使割合（％）	22.2	29.4

（注）当期間における取得自己株式には、2025年６月１日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び第13号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	8,979	2,997,740
当期間における取得自己株式	1,268	642,580

- (注) 1 . 当事業年度における取得自己株式8,979株の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得7,144株、譲渡制限付株式報酬制度の対象取締役の退任に伴う譲渡制限付株式の無償取得1,835株であります。
- 2 . 当期間における取得自己株式1,268株の内訳は、単元未満株式の買取りであります。
- 3 . 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）	64,115	28,082,370	-	-
その他 （当子会社の譲渡制限付株式ユニット制度対象従業員に対する当社株式付与に伴う自己株式の処分）	50,761	22,893,211	-	-
保有自己株式数	488,182	-	622,950	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、2026年3月期～2028年3月期中期経営計画期間中は、継続的な増配を行っていくことを最優先に、連結配当性向35%～45%を目標に累進配当を継続することを基本方針とし、事業領域の拡大に寄与する投資やM&Aを推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、収益の拡大に伴って得た成果を「配当」という形で、株主の皆様へ直接還元してまいります。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案いたしました。また、当社は、2024年4月1日に、株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIの経営統合を行うとともに、持株会社体制に移行いたしました。本経営統合を記念し、2025年3月期の期末配当として1株当たり3円の記念配当を実施することといたしました。これにより2025年3月期の1株当たり配当金は普通配当10円に記念配当3円を加えた13円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年6月26日定時株主総会	215,033	13.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、ステークホルダーからの信頼に基づき、各種事業を通じた社会への貢献を継続するため、適切な内部統制システムを整備し、適正かつ効率的な業務体制を構築することを経営上の重要事項と考えております。

そのため、まず当社及び当社グループの内部統制システム構築に関する基本方針を定め、具体的な体制の整備／構築をグループ全体で着実に実行していきます。

構築するシステムや体制が、当社グループの信頼と企業価値増進のために、真に有効かつ有意義なものとなるよう、当社グループの役員及び従業員全体で内部統制の基本方針の実現とその実効的な運用を徹底していくものとしします。

変化の激しい今日、最適な経営判断を決定できる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であり、当社の監督機能がより有効かつ適切に機能するよう、コーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2024年4月1日付で、持株会社及び監査等委員会設置会社に移行しております。

当社は、変化の激しい事業環境に機動的かつ柔軟に対応していくとともに、取締役会の議決権を有する社外取締役の増員等により取締役会の経営監督機能を強化することによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

また、当社は、当社グループの総合力を活かし機動的な経営によって持続的な成長と中長期的な株主価値最大化を図るため、持株会社体制を選択しております。

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)6名、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成されております。取締役会の構成員は、代表取締役共同社長林吉人、代表取締役共同社長小久保知洋、取締役北島直樹、取締役名取達利、取締役酒井真也、取締役廣田政智、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕朗、社外取締役(監査等委員)井上昌治、社外取締役(監査等委員)丸山聡であり、議長は代表取締役共同社長2名が交互にその任に当たっております。取締役会においては、当社グループの事業活動及び予算の進捗状況等を確認するとともに、業績見通し等について検討し必要な施策を講じるほか、経営上重要な事項について積極的な討議を行うことで、活性化と相互牽制を図っております。

監査等委員は、取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べるほか、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監督機能を果たしております。また、監査等委員会は原則として毎月1回開催されており、監査等委員同士の情報交換を行い、監査機能の一層の充実を図るとともに会計監査人や内部監査室と連携することで実効性のある監査を行っております。監査等委員会の構成員は、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕朗(議長)、社外取締役(監査等委員)井上昌治、社外取締役(監査等委員)丸山聡であります。

その他、通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役、常勤取締役が出席する経営会議を毎週開催しております。経営会議の構成員は、代表取締役共同社長林吉人、代表取締役共同社長小久保知洋、取締役北島直樹、取締役名取達利、取締役酒井真也、取締役廣田政智、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕朗であり、議長は代表取締役共同社長2名が交互にその任に当たっております。

また、取締役の指名、報酬等に係わる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、2024年11月29日付で取締役会の諮問機関として以下の事項を審議し、答申する指名・報酬委員会を設置しております。

(1) 取締役の選任及び解任に関する株主総会議案の原案

(2) 代表取締役及び役付取締役の選定及び解職の提案

(3) 業務執行取締役の職務分担の原案

(4) 前3号を決議するために必要な基本方針等の制定、変更、廃止

(5) その他、取締役の選任及び解任、代表取締役及び役付取締役の選定及び解職等に関して取締役会が必要と認めた事項

(6) 取締役の報酬等に関する株主総会議案の原案

(7) 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定に関する方針の原案

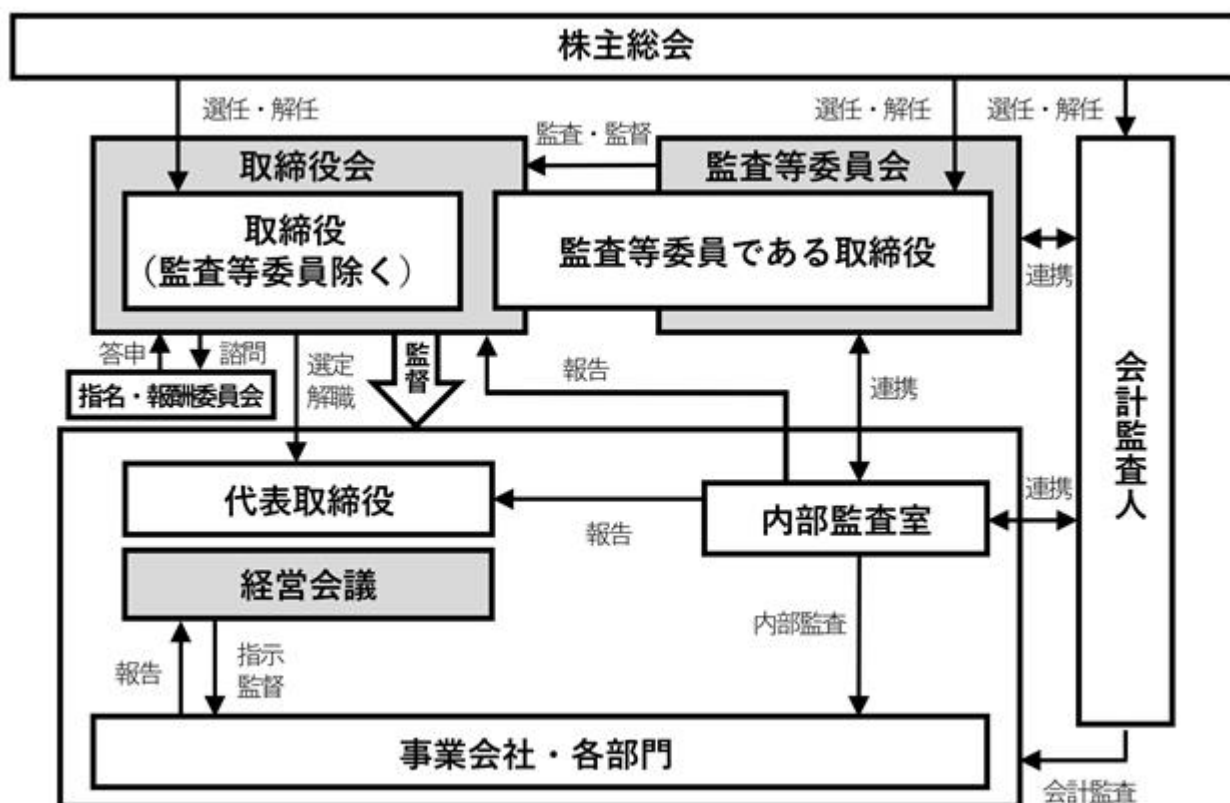
(8) 取締役の個人別の報酬等の内容の原案

(9) 前3号を決議するために必要な基本方針等の制定、変更、廃止

指名・報酬委員会の委員は、代表取締役共同社長林吉人、代表取締役共同社長小久保知洋、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕明、社外取締役(監査等委員)井上昌治、社外取締役(監査等委員)丸山聡であり、同委員会の決議により委員長に選定された代表取締役共同社長小久保知洋が議長の任にあたっております。

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社の管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮することができることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。これにより提出日現在、社外取締役全員との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

ニ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程を整備し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明資料のホームページ掲載等にも力を入れております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。市場の激しい変化に対応するため、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります所存であります。

ホ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト．取締役の定数

当社は、取締役の定数については、12名以内（うち監査等委員である取締役は、4名以内）とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の３に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について補償することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性を損なわないための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、補償の対象外としております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、執行役員、管理職に該当する従業員等であり、保険料は当社が全額負担しております。

ル．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

		開催回数	出席回数
代表取締役社長	林 吉人	17	17
代表取締役社長	小久保 知洋	17	17
取締役	北島直樹	17	17
取締役	名取達利	17	17
取締役	酒井真也	17	17
取締役	廣田政智	17	17
取締役（常勤監査等委員）	長谷川裕朗	17	17
取締役（監査等委員）	伊藤修平	17	16
取締役（監査等委員）	井上昌治	17	17
取締役（監査等委員）	丸山聡	17	17

（注）取締役（監査等委員）伊藤修平氏は、2025年５月24日に逝去に伴い退任いたしました。

また、取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりです。

決議事項：決算（四半期決算、本決算）、中期経営計画、業績予想、配当、定時株主総会招集、計算書類、決算短信、適時開示、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券売却、自己株式取得・処分、役員人事、役員報酬、規程改定、指名・報酬委員会、責任限定契約、D&O保険、監査報酬、構造改革、早期退職、吸収分割、吸収合併、株主優待、関係会社借入金、本社移転、新規出店、イベント開催、アプリ・業務システム

報告事項：月次決算、セグメント業績、特別利益計上、有価証券報告書提出、内部監査、中期経営計画策定スケジュール、オフィス移転費用、PPA及びIFRS、コンプライアンスレビュー、コンプライアンス事案、新規出店延期、開催イベント、事故・懲戒事案

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役共同社長	林 吉 人	1965年 1 月 3 日	1988年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2000年 5 月 (株)サンセントシネマワークス入社 2002年 3 月 当社入社 2005年 4 月 (株)セップ(現スペースシャワーエンタテインメントプロデュース(株)) 取締役 2007年 4 月 当社執行役員コーポレート企画室長 2011年 4 月 (株)P ヴァイン取締役 2016年 2 月 コネクトプラス(株)取締役 2016年 3 月 インフィニア(株)代表取締役会長 2016年 4 月 当社執行役員エンタテインメント事業本部長 2018年 4 月 当社上席執行役員エンタテインメント事業本部長 2018年 4 月 インフィニア(株)代表取締役社長 2019年 4 月 当社上席執行役員事業開発本部長 2019年 6 月 当社取締役上席執行役員事業開発本部長 2019年12月 G R O V E (株)取締役 2020年 4 月 当社取締役上席執行役員経営戦略本部長 2020年 4 月 コネクトプラス(株)取締役 2021年 2 月 (株)S P A C E S H O W E R F U G A 取締役 2021年 4 月 当社代表取締役社長経営戦略本部長 2021年 4 月 インフィニア(株)代表取締役会長 2022年 4 月 当社代表取締役社長 2023年 6 月 インフィニア(株)取締役会長(現任) 2023年12月 (株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社(現(株)スペースシャワーネットワーク) 代表取締役社長 2024年 4 月 当社代表取締役共同社長(現任) 2024年 4 月 (株)SKIYAKI 取締役(現任) 2025年 4 月 (株)スペースシャワーネットワーク代表取締役会長(現任)	注 2	52,793
代表取締役共同社長	小久保 知洋	1974年 6 月27日	1997年 4 月 富士写真フイルム(株)(現富士フイルムホールディングス(株)) 入社 2001年 2 月 光画印刷(株)入社 2002年11月 (株)オン・ザ・エッジ入社 2007年 4 月 (株)ライブドア執行役員 2012年 1 月 NHNJAPAN(株)入社 2012年 6 月 (株)Cerendip代表取締役 2013年12月 (株)Diverse取締役 2019年 4 月 (株)SKIYAKI 第二技術開発室(現開発部) 担当取締役(現任) 2020年12月 同社代表取締役社長(現任) 2024年 4 月 当社代表取締役共同社長(現任) 2024年 4 月 (株)スペースシャワーネットワーク取締役(現任)	注 2	40,877

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北 島 直 樹	1960年 4 月23日	1983年 4 月 伊藤忠商事㈱入社 2001年 5 月 ㈱スポーツ・アイネットワーク（現㈱ジェイ・スポーツ）出向営業本部長 2003年 2 月 同社取締役 2004年 3 月 ㈱ナノ・メディア出向取締役副社長経営企画・管理担当 2008年 7 月 アシュリオン・ジャパン㈱出向ＣＳＯ兼ＣＭＯ 2009年 8 月 伊藤忠商事㈱情報通信・メディア部門担当部長 2012年7月 ㈱スター・チャンネル出向取締役 2017年 4 月 当社出向執行役員経営管理本部長 2017年 4 月 ㈱セップ（現スペースシャワーエンタテインメントプロデュース㈱）取締役（現任） 2017年 4 月 ㈱Ｐヴァイン取締役 2017年 4 月 インフィニア㈱取締役（現任） 2017年 6 月 当社取締役執行役員経営管理本部長 2018年 4 月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 2020年 4 月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2021年 2 月 ㈱ＳＰＡＣＥＳＨＯＷＥＲＦＵＧＡ監査役（現任） 2022年 4 月 当社取締役常務執行役員 2024年 4 月 当社取締役コーポレート統括本部長（現任） 2024年 4 月 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役常務執行役員（現任）	注 2	28,355
取締役	名 取 達 利	1973年10月29日	2002年 1 月 ㈱ビートリップ入社 2003年10月 当社入社 2012年 4 月 当社ライブハウス事業部長 2019年 4 月 当社執行役員WWW本部長 2021年 4 月 当社執行役員アーティストリレーション本部長 2022年 4 月 当社執行役員ライブ・コンテンツ事業本部長 2023年 4 月 当社上席執行役員ライブ・コンテンツ事業本部長 2023年 6 月 当社取締役上席執行役員ライブ・コンテンツ事業本部長 2024年 4 月 当社取締役（現任） 2024年 4 月 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役上席執行役員ライブ・コンテンツ事業本部長 2024年 4 月 ㈱SKIYAKI取締役（現任） 2024年 6 月 ㈱セップ（現スペースシャワーエンタテインメントプロデュース㈱）取締役（現任） 2025年 4 月 ㈱スペースシャワーネットワーク代表取締役社長（現任） 2025年 4 月 インフィニア㈱取締役（現任）	注 2	11,306

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	酒 井 真 也	1982年12月14日	2008年12月 太陽ASG有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所 2012年10月 公認会計士登録 2013年10月 ㈱SKIYAKI入社 2014年 1 月 同社管理グループ財務・経理部マネージャー 2015年 4 月 同社Gadgetグループ担当取締役 2015年10月 同社Finance, Accounting & Administrationグループ（現管理部）担当取締役（現任） 2024年 4 月 当社取締役財務経理本部長（現任） 2024年 4 月 ㈱スペースシャワーネットワーク監査役（現任）	注 2	44,660
取締役	廣 田 政 智	1984年12月19日	2012年11月 ㈱ホーピングインターナショナル入社 2015年 8 月 GMOペイメントゲートウェイ㈱入社 2017年10月 同社営業部マネージャー 2018年10月 ㈱SKIYAKI入社経営企画室長 2020年 4 月 同社経営企画室担当取締役（現任） 2023年 2 月 同社ソリューション事業部担当取締役（現任） 2024年 4 月 当社取締役経営企画室長 2024年 4 月 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役（現任） 2024年10月 当社取締役経営企画本部長（現任）	注 2	14,260
取締役（常勤監査等委員）	長谷川 裕朗	1959年11月27日	1991年12月 ㈱スペースシャワー入社 1997年 4 月 当社財務経理部長 2005年 4 月 ㈱スペースシャワーＴＶ取締役 2005年 6 月 当社執行役員グループ管理本部担当 2011年 4 月 ㈱ブルース・インターアクションズ（現㈱Ｐヴァイン）取締役 2011年 4 月 当社執行役員グループ管理本部長 2011年 6 月 当社取締役管理グループ担当兼 グループ管理本部長 2013年 6 月 当社執行役員経営管理本部長 2014年 4 月 当社執行役員コーポレート本部長代行 2016年 2 月 インフィニア㈱取締役 2016年 6 月 コネクトプラス㈱取締役 2017年 4 月 当社執行役員経営管理本部長代行 2019年 4 月 当社経営管理本部長代行兼内部監査室長 2019年 4 月 G R O V E ㈱監査役 2019年 6 月 当社監査役 2019年 6 月 ㈱セップ（現スペースシャワーエンタテインメントプロデュース㈱）監査役（現任） 2019年 6 月 ㈱Ｐヴァイン監査役 2019年 6 月 インフィニア㈱監査役（現任） 2019年 6 月 コネクトプラス㈱監査役 2024年 4 月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任） 2024年 4 月 ㈱スペースシャワーネットワーク監査役（現任） 2024年 4 月 ㈱SKIYAKI監査役（現任）	注 3	9,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役（監査等委員）	井上 昌治	1961年 7月29日	1984年 4月 ㈱住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 1997年10月 司法試験合格 2000年12月 第一東京弁護士会登録 2001年12月 ㈱総合医科学研究所（現㈱総医研ホールディングス）社外監査役 2009年 9月 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル入所（現任） 2015年 4月 ㈱SKIYAKI社外監査役 2016年 3月 KLab㈱社外取締役（監査等委員）（現任） 2016年 4月 ㈱SKIYAKI社外取締役（監査等委員） 2017年 7月 ㈱ザッパラス社外取締役（監査等委員） 2017年11月 アアラ㈱（現ベイククラウドホールディングス㈱）社外取締役（監査等委員）（現任） 2024年 4月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	注 3	-
取締役（監査等委員）	丸 山 聡	1977年 6月27日	2007年 4月 ㈱ネットエイジグループ（現ユナイテッド㈱）入社 2019年 3月 ピクスタ㈱社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年12月 StarshotPartners（同）代表社員（現任） 2022年 4月 ㈱SKIYAKI社外取締役（監査等委員） 2022年 5月 松竹㈱社外取締役（現任） 2024年 4月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	注 3	7,600
計					209,451

（注）１．取締役（監査等委員）井上 昌治、丸山 聡の各氏は、社外取締役であります。

- ２．2025年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ３．2025年 6月26日開催の臨時株主総会の終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外取締役の状況

当社は、取締役 9名のうち社外取締役を 2名選任しており、社外取締役は全員監査等委員であり、監査等委員会において社外取締役が過半数を占める状況にあります。

当社としては、これらの社外取締役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされているものと考えております。

社外取締役の丸山聡氏は当社株式を7,600株所有しておりますが、それ以外について人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役全員は、他の会社の取締役（監査等委員）を兼任しておりますが、当社と各氏の兼任先との間に記載すべき取引関係はなく、また特別の利害関係もありません。

社外取締役は、その豊富な経験と高い見識に基づき、助言機能及び経営の監督機能を果たし、監査等委員として実効性の高い監査を行うことを、社外取締役に期待されるそれぞれの役割として担っており、独立した立場及び外部の客観的な視点から、その役割を果たすよう努めております。

そのため、当社の取締役会は独立した経営の意思決定ができる体制であるとともに、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制と考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

内部監査を行う内部監査室は、常勤監査等委員が媒介になり必要に応じて社外取締役を構成員とする監査等委員会と情報交換をしております。

監査等委員会監査及び会計監査については、当社及び子会社を対象に監査を実施し、社外取締役を構成員とする取締役会に報告しております。

内部統制については、Ｊ－ＳＯＸ事務局が当社及び子会社の内部統制システムの整備及び運用評価にかかる経過及び評価結果を、社外取締役を構成員とする取締役会にて報告しております。

社外取締役は、当該情報交換及び報告を通じて経過及び評価結果を把握するとともに、適宜助言・提言をいただいております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、適切な監査業務遂行のため、常勤監査等委員が中心となり、経営会議だけでなく、グループ各社の各種会議にも適宜出席し、監査等委員間で情報共有を図っております。

監査等委員３名のうち、常勤監査等委員である長谷川裕朗氏は、過去において長年にわたり当社の財務経理部門の責任者として業務に携わっておりました。

当事業年度においては、監査等委員会を月１回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
長谷川 裕朗	12	12
伊藤 修平	12	12
井上 昌治	12	12
丸山 聡	12	12

(注) 取締役 (監査等委員) 伊藤修平氏は、2025年５月24日に逝去に伴い退任いたしました。

当事業年度の監査等委員会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

決議事項：監査方針・監査重点項目・監査計画、会計監査人再任、監査等委員報酬、会計監査人報酬、監査等委員会規程等の規程、常勤監査等委員・監査等委員会委員長・選定監査等委員・特定監査等委員の選任、責任限定契約、監査報告書、事業報告、計算書類、附属明細書の適法性

報告・確認事項：取締役会議案、子会社役員との面談、内部監査、内部統制評価

当事業年度においては、以下の４項目を監査重点項目として、取締役会・監査等委員会への出席、グループ会社の代表取締役との定期的会合、重要書類（取締役会議事録、株主総会提出議案、内部統制整備状況評価報告書、有価証券報告書、決算短信、四半期報告書・短信）の閲覧、会計監査人及び内部監査人の報告等の聴取、監査等委員、会計監査人、内部監査人等との意見交換、討議及び協議の他、必要に応じ代表取締役など執行部との意見交換により、業務監査及び会計監査を行いました。加えて、常勤監査等委員は、重要会議（経営会議、経営幹部会議、オールスタッフミーティング、子会社取締役会、業務執行役員等との不定期会合）の出席、業務執行役員等との不定期会合、各種重要稟議書・決裁書等の閲覧により、業務監査を行いました。

() 会社法並びに金商法に対応した内部統制システムの構築・運用状況

() 取締役等の重点経営課題の審議・決定内容と、その進捗及びレビュー状況

() 新会計システムの構築・運用状況

() 事業報告及び附属明細書

内部監査の状況

内部監査としては、内部監査室（３名。内１名は兼任）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査等委員が媒介になり必要に応じて監査等委員会と情報交換をしております。また、内部監査室は「内部監査規程」に基づき、リスクの発生を未然に防止することを主な目的としております。

内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査室が行った監査内容についてその都度取締役会及び監査等委員会に対し報告を行っております。

内部統制については、Ｊ－ＳＯＸ事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その経過及び評価結果を、期中においても内部監査室、常勤監査等委員、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また、内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査等委員との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議及び取締役会といった会議体において適宜報告を実施させること及び常勤監査等委員を媒介にした社内各種情報を監査等委員間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ｂ．継続監査期間

22年

ｃ．業務を執行した公認会計士

小出 健治、中根 正文

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士（7名）、その他（17名）により構成されております。

ｅ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、知見のある人材が豊富であること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ｆ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」などに従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査等委員会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等（２）役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	56,310	-	76,720	-
連結子会社	-	-	-	-
計	56,310	-	76,720	-

（注）提出会社については上記以外に、前連結会計年度において前々連結会計年度に係る追加報酬が5,680千円、当連結会計年度において前連結会計年度に係る追加報酬が2,000千円あります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）
該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、提示される監査計画の内容を基に、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(４)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a．取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項「a．」において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会による答申を得ております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していること、また経営会議における協議を踏まえていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、前年度の業績に応じて決定する業績連動報酬、中長期の企業価値向上のインセンティブとしての譲渡制限付株式より構成される。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- ロ．基本報酬(固定報酬)の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- ハ．業績連動報酬（役員賞与）の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、売上高、経常利益、当期純利益等のグループ全体での連結業績指標を反映した現金報酬とする。報酬額は、各事業年度の目標値に対する達成度合に応じて算出され、指名・報酬委員会の答申に基づき取締役会で決議した役員報酬体系に従って代表取締役共同社長2名の合意を以って決定するものとし、毎年当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

- ニ．非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、株主と価値共有を進めること及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、譲渡制限付株式とする。譲渡制限期間は、割当を受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とする。

譲渡制限付株式付与のために対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年10万株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）とする。

- ホ．基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて、取締役の個人別の基本報酬の2/3を上限とする範囲内で、業績連動報酬を決定する。譲渡制限付株式報酬は、取締役の個人別の基本報酬の50%を上限とする範囲内で基準額を定め、付与株式数を決定する。

- ヘ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役共同社長がその具体的内容について委任を受けるものとする。

その権限の内容は、以下のとおりとする。

（基本報酬）

役位別の基準額を指名・報酬委員会の答申に基づき取締役会で決議した役員報酬体系に従って、具体的な金額を決定する。

（業績連動報酬）

各取締役の業績貢献度を踏まえた業績連動報酬の評価配分により金額を決定する。

(譲渡制限付株式報酬)

役位別の基準額を指名・報酬委員会の答申に基づき取締役会で決議した役員報酬体系に従って、取締役会における割当決議日の前営業日の当社普通株式の終値に基づき付与株式数を決定する。

なお、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、取締役会の諮問に応じ、以下の事項を審議し、答申する指名・報酬委員会を設置しております。

- ・取締役の報酬等に関する株主総会議案の原案
- ・取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定に関する方針の原案
- ・取締役の個人別の報酬等の内容の原案
- ・前記の事項を決議するために必要な基本方針等の制定、変更、廃止

b. 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査等委員の個人別の報酬は、監査等委員の独立性を担保するため月例の固定報酬のみで構成されており、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。

また、常勤監査等委員については取締役会決議により定められた役員退職慰労金支給規程に基づき、月額報酬、在任期間を基準に支給額を算出し、株主総会の承認決議を経て、退任時又は退任後一定の時期に役員退職慰労金を支給することとしております。

c. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2024年1月26日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議を受けております。当該決議の定めに係る取締役の員数は6名です。また、上記の報酬枠とは別枠にて、譲渡制限付株式報酬に係わる取締役の報酬限度額について2024年1月26日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議を受けております。当該決議の定めに係る取締役の員数は6名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年1月26日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議を受けております。当該決議の定めに係る監査等委員である取締役の員数は4名です。

d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度に開催された取締役会において、代表取締役共同社長である林吉人及び小久保知洋に取締役の個人別の報酬額の具体的内容を委任する旨の決議を行っております。委任した権限の内容は、「a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項 ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」に記載のとおりであり、委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当業務について評価を行うには現代表取締役共同社長が適していると判断したためであります。

e. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法

当社は企業グループ経営を推進しており、当社グループ全体での利益確保を前提としていること、また、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等の連結業績を業績連動報酬に係る指標としており、当事業年度における具体的な目標は内規の定めに従い代表取締役共同社長が設定しました。

当事業年度においては、業績連動報酬の額の決定方法は、業績に連動した計算式に則り、総原資を算出した上で、各取締役の業績貢献度を踏まえた評価配分に関しては、経営会議での協議を経て、代表取締役共同社長が決定しました。

当事業年度を含む売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等の連結業績の推移は、「1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」に記載のとおりです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	176,656	121,999	30,240	-	24,415	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,999	12,999	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

(注) 1, 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 「非金銭報酬等」は、取締役6名(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬(普通株式 64,115株)であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、その株式の保有状況は次のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを主な目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

非上場株式のみ保有しているため、記載を省略しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	29,230
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	持分法非適用の関連会社から除外したことに伴う増加
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	1	236,643

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	102,199	-

第５【経理の状況】

１.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

１【連結財務諸表等】

(１)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,253	6,489,456
受取手形及び売掛金	¹ 1,670,060	¹ 3,113,989
商品	53,309	43,977
仕掛品	162,357	147,303
貯蔵品	9,107	8,420
その他	461,506	575,939
貸倒引当金	59,980	72,781
流動資産合計	5,419,615	10,306,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,411,276	1,170,430
機械装置及び運搬具	12,787	12,787
工具、器具及び備品	823,312	660,680
土地	52,640	52,640
リース資産	3,320	3,320
建設仮勘定	-	192,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,515,176	885,382
有形固定資産合計	788,160	1,207,019
無形固定資産		
のれん	-	1,217,767
顧客関連資産	-	1,885,000
商標権	85,522	72,186
ソフトウェア	370,264	483,123
ソフトウェア仮勘定	68,215	10,778
その他	8,891	5,199
無形固定資産合計	532,893	3,674,054
投資その他の資産		
投資有価証券	² 265,873	² 43,758
敷金及び保証金	527,960	436,081
繰延税金資産	575,525	208,046
その他	58,269	88,685
貸倒引当金	4,018	4,018
投資その他の資産合計	1,423,610	772,553
固定資産合計	2,744,664	5,653,627
繰延資産	514	-
資産合計	8,164,794	15,959,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,443	2,122,449
1年内返済予定の長期借入金	-	66,400
リース債務	743	760
未払金	858,907	1,214,928
未払法人税等	120,191	113,444
預り金	260,311	2,591,100
賞与引当金	283,817	292,348
役員賞与引当金	21,813	39,044
その他	3 414,513	3 637,516
流動負債合計	3,452,740	7,077,994
固定負債		
リース債務	1,081	321
退職給付に係る負債	712,054	522,577
役員退職慰労引当金	26,302	31,322
繰延税金負債	-	214,890
その他	30,774	30,724
固定負債合計	770,212	799,836
負債合計	4,222,953	7,877,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,763,645	5,819,382
利益剰余金	2,153,034	2,302,452
自己株式	169,003	202,471
株主資本合計	3,847,676	8,019,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,748	-
その他の包括利益累計額合計	82,748	-
非支配株主持分	11,416	62,741
純資産合計	3,941,841	8,082,104
負債純資産合計	8,164,794	15,959,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 16,143,318	1 20,637,129
売上原価	2 13,075,043	2 15,168,578
売上総利益	3,068,274	5,468,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,907	123,034
役員報酬	134,691	197,102
人件費	782,742	1,584,765
退職給付費用	46,736	46,031
役員退職慰労引当金繰入額	3,437	8,412
賞与引当金繰入額	162,111	160,630
役員賞与引当金繰入額	21,813	39,045
株式報酬費用	17,998	23,233
地代家賃	115,843	317,572
賃借料	17,190	3,732
旅費及び交通費	37,338	52,826
減価償却費	146,134	358,108
貸倒引当金繰入額	15,852	16,136
消耗品費	6,998	16,504
水道光熱費	20,649	22,099
通信費	25,491	36,305
支払手数料	38,915	684,740
業務委託・協力費	276,540	295,746
その他	497,760	605,070
販売費及び一般管理費合計	2,450,153	4,591,100
営業利益	618,120	877,450
営業外収益		
受取利息	49	3,557
受取配当金	1,131	991
為替差益	17,220	-
受取賃貸料	1,812	1,549
助成金収入	340	-
償却債権取立益	-	7,868
雑収入	3,789	5,188
営業外収益合計	24,342	19,154
営業外費用		
支払利息	69	2,354
為替差損	-	2,261
持分法による投資損失	-	102
助成金返還損	17,471	-
賃貸借契約解約損	2,690	-
雑損失	2,370	2,578
営業外費用合計	22,602	7,296
経常利益	619,861	889,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,193	3 147
投資有価証券売却益	-	4 113,633
特別利益合計	1,193	113,781
特別損失		
固定資産売却損	5 447	5 361
固定資産除却損	6 11,824	6 5,679
減損損失	7 154,077	7 49,028
事務所移転費用	-	8 50,510
構造改革費用	-	9 291,091
その他	-	37,408
特別損失合計	166,350	434,079
税金等調整前当期純利益	454,704	569,009
法人税、住民税及び事業税	161,805	249,669
法人税等調整額	1,315	12,341
法人税等合計	163,120	237,328
当期純利益	291,583	331,681
非支配株主に帰属する当期純利益	11,416	44,125
親会社株主に帰属する当期純利益	280,166	287,555

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	291,583	331,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,935	82,748
その他の包括利益合計	24,935	82,748
包括利益	316,518	248,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,101	204,807
非支配株主に係る包括利益	11,416	44,125

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,760,117	1,956,482	182,641	3,633,959
当期変動額					
剰余金の配当			83,614		83,614
親会社株主に帰属する当期純利益			280,166		280,166
自己株式の処分		3,527		13,637	17,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,527	196,552	13,637	213,717
当期末残高	100,000	1,763,645	2,153,034	169,003	3,847,676

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	57,813	57,813	-	3,691,772
当期変動額				
剰余金の配当				83,614
親会社株主に帰属する当期純利益				280,166
自己株式の処分				17,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,935	24,935	11,416	36,351
当期変動額合計	24,935	24,935	11,416	250,069
当期末残高	82,748	82,748	11,416	3,941,841

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,763,645	2,153,034	169,003	3,847,676
当期変動額					
剰余金の配当			138,137		138,137
親会社株主に帰属する当期純利益			287,555		287,555
自己株式の取得				80,107	80,107
自己株式の処分		4,335		46,639	50,975
株式交換による増加		4,051,400			4,051,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,055,736	149,417	33,468	4,171,686
当期末残高	100,000	5,819,382	2,302,452	202,471	8,019,362

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,748	82,748	11,416	3,941,841
当期変動額				
剰余金の配当				138,137
親会社株主に帰属する当期純利益				287,555
自己株式の取得				80,107
自己株式の処分				50,975
株式交換による増加				4,051,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,748	82,748	51,324	31,423
当期変動額合計	82,748	82,748	51,324	4,140,262
当期末残高	-	-	62,741	8,082,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	454,704	569,009
減価償却費	245,984	220,576
のれん償却額	-	93,674
無形固定資産償却費	106,275	319,870
株式報酬費用	17,998	23,233
減損損失	154,077	49,028
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,803	10,695
受取利息及び受取配当金	1,180	4,548
敷金及び保証金償却	6,249	16,082
助成金収入	340	-
支払利息	69	2,354
有形固定資産除売却損益（ は益）	9,204	798
無形固定資産除売却損益（ は益）	1,875	5,095
事務所移転費用	-	50,510
構造改革費用	-	291,091
投資有価証券売却損益（ は益）	-	113,633
出資金償却	2,386	166
差入保証金の増減額（ は増加）	19	35
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,801	28,202
売上債権の増減額（ は増加）	587,538	599,031
棚卸資産の増減額（ は増加）	45,754	26,217
その他の流動資産の増減額（ は増加）	328,383	106,051
仕入債務の増減額（ は減少）	328,305	420,819
その他の流動負債の増減額（ は減少）	262,822	317,266
その他の固定負債の増減額（ は減少）	27,287	50
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,326	8,531
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,133	17,231
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,629	189,476
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,718	5,020
その他	4,558	-
小計	1,215,217	1,618,419
利息及び配当金の受取額	1,180	4,548
利息の支払額	69	2,354
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	24,445	21,836
法人税等の支払額	85,020	271,734
助成金の受取額	340	-
事務所移転費用の支払額	-	50,510
構造改革費用の支払額	-	10,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,091	1,309,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,200	570,677
有形固定資産の売却による収入	1,889	369
無形固定資産の取得による支出	228,679	194,663
資産除去債務の履行による支出	-	84,371
投資有価証券の売却による収入	0	250,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,513
出資金の払込による支出	16,765	25,000
出資金の回収による収入	9,453	-
貸付けによる支出	900	22,900
貸付金の回収による収入	1,950	2,791
敷金及び保証金の差入による支出	238,484	37,006
敷金及び保証金の回収による収入	8,190	38,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,546	640,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,614	138,137
長期借入金の返済による支出	-	133,450
リース債務の返済による支出	6,811	743
自己株式の取得による支出	-	80,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,426	352,439
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,118	317,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,134	3,123,253
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 3,049,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,123,253	1 6,489,456

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(１) 連結子会社

連結子会社の数 7社

連結子会社は以下のとおりであります。

(株)スペースシャワーネットワーク

(株)SKIYAKI

(株)セップ

インフィニア(株)

コネクトプラス(株)

(株)SPACE SHOWER FUGA

(株)ロックガレージ

当連結会計年度より、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に伴い同社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ロックガレージを連結の範囲に含めております。

また、当社を吸収分割会社、株式会社スペースシャワーネットワーク（株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割に伴い、子会社である株式会社スペースシャワーネットワークの重要性が増したことから、同社を連結の範囲に含めております。

(２) 非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。なお、2024年4月1日に株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い株式会社3DAYが持分法適用関連会社となりましたが、2024年12月において全株式を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
(株)ロックガレージ	10月31日

４．会計方針に関する事項

(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品.....先入先出法

・仕掛品.....個別法

・貯蔵品.....個別法

(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

顧客関連資産 14年

ソフトウェア	３～５年
商標権	５～１５年

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

コンテンツセグメント

コンテンツセグメントの主な売上は、イベント事業、ライブハウス事業、エンタテインメントカフェ事業及び有料放送事業です。

() イベント事業、ライブハウス事業及びエンタテインメントカフェ事業

上記事業の主な売上は、イベント売上と店舗売上です。上記に係る取引は、イベント及び店舗の開催日に履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

() 有料放送事業

有料放送事業の主な売上は、有料チャンネル運営です。

上記に係る取引は、放送日に履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ソリューションセグメント

ソリューション売上の主な内容は、ファンクラブ（以下「FC」といいます）及びECサービスを中心としたプラットフォーム事業、ディストリビューション事業並びに映像制作事業です。

() ファンクラブ（FC）サービス

FCサービスにおいては、主に顧客に対するファンクラブコンテンツの提供を行っており、顧客との契約に基づく契約期間にわたりコンテンツの提供を手配することで履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。

() ECサービス

ECサービスにおいては、主にクリエイターグッズ等のオンラインでの商品販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

() ディストリビューション事業

ディストリビューション事業の主な売上は、デジタル音楽配信です。上記に係る取引は、顧客が配信した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

() 映像制作事業

映像制作事業の主な売上は、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作です。上記に係る取引は、顧客へ納品し顧客の検収が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

14年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度に基づき取締役を支給した報酬については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	575,525	208,046

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、中期業績予測を基礎としており、特にコンテンツセグメントにおける自社IPブランド力向上によるコアユーザー獲得、ソリューションセグメントにおけるオンライン・オフラインソリューションの一体提供による新規顧客獲得等による成長を主要な仮定として織り込んでいます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴う会計方針の変更)

ファンクラブ事業を営む連結子会社コネクトプラス株式会社は、当該事業を共同で運営する企業に分配すべき受取対価について、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、売上高から控除して表示しております。これは、類似事業を営む株式会社SKIYAKIの連結子会社化を契機としてグループ会計方針の統一を行ったことに伴い、事業の実態をより適切に表示するために変更を行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及び売上原価はともに219,361千円減少しております。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	1,670,060千円	3,113,989千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	- 千円

- 3 流動負債「その他」に含まれている契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	65,623千円	498,641千円

- 4 当社の連結子会社である株式会社スペースシャワーネットワークにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

前連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	15,078千円	8,258千円
計	15,078	8,258

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,122千円	- 千円
工具、器具及び備品	70	147
計	1,193	147

- 4 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

その他有価証券の売却益102,199千円及び関係会社株式の売却益11,434千円であります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	447千円	- 千円
商標権	-	361
計	447	361

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	9,442千円	0千円
工具、器具及び備品	506	945
商標権	7	-
ソフトウェア	272	4,734
ソフトウェア仮勘定	1,595	-
計	11,824	5,679

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
本社設備	㈱スペースシャワーネットワーク (東京都港区)	建物及び構築物	135,446
		工具、器具及び備品	5,231
		ソフトウェア	383
あっとほーむカフェサービスにかかるシステム	インフィニア㈱ (東京都千代田区)	ソフトウェア	13,015
合計			154,077

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

(本社設備)

当該減損損失の対象となった資産は、2005年3月以降に取得した本社設備にかかる資産の一部であります。当該資産を本社移転により今後の使用が見込まれなくなったため、処分を決定し、また、代替的な投資も予定されていないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(あっとほーむカフェサービスにかかるシステム)

当該減損損失の対象となった資産は、2019年3月以降に取得したあっとほーむカフェサービスにかかるシステムの資産の一部であります。当該資産を新システムへ変更することにより今後の使用が見込まれなくなったため、処分を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
バーチャルあっとほーむカフェサービスにかかるシステム	インフィニア㈱ (東京都千代田区)	ソフトウェア	44,430
店舗設備	インフィニア㈱ (東京都渋谷区)	建物及び構築物	1,467
		工具、器具及び備品	672
		敷金	2,286
		ソフトウェア	171
合計			49,028

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

(バーチャルあっとほーむカフェサービスにかかるシステム)

当該減損損失の対象となった資産は、2020年11月以降に取得したバーチャルあっとほーむカフェサービスにかかるシステムの資産の一部であります。当該資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(店舗設備)

当該減損損失の対象となった資産は、2021年4月以降に取得したあっとほーむカフェ店舗にかかる資産であります。2025年5月の閉店に伴い処分を決定した資産であり、当該資産は閉店後の使用見込みがないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

8 事務所移転費用は、経営統合に伴う当社及び一部連結子会社のオフィス移転に係る費用であり、主な内容は、什器備品等の解体・廃棄、移転等に係る費用であります。

9 構造改革費用は、当社の連結子会社である株式会社スペースシャワーネットワーク及び株式会社セップにおける早期退職制度の実施に係る費用であり、主な内容は、特別退職金の支給及び再就職支援等に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,127千円	24,326千円
組替調整額	-	102,199
法人税等及び税効果調整前	38,127	126,526
法人税等及び税効果額	13,191	43,778
その他有価証券評価差額金	24,935	82,748
その他の包括利益合計	24,935	82,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,811,354	-	-	8,811,354
合計	8,811,354	-	-	8,811,354

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	449,881	-	33,592	416,289
合計	449,881	-	33,592	416,289

(注) 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬付与に伴う自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,614	10	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,950	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月25日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	8,811,354	8,217,851	-	17,029,205
合計	8,811,354	8,217,851	-	17,029,205

（注）発行済株式の数の増加は、2024年4月1日付の当社を株式交換完全親会社とし、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株発行による増加であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	416,289	186,769	114,876	488,182
合計	416,289	186,769	114,876	488,182

（注）自己株式の数の増加は、2024年4月1日付の当社を株式交換完全親会社とし、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う自己株式の買取り190株、譲渡制限付株式報酬制度の対象取締役の退任に伴う譲渡制限付株式の無償取得1,835株、自己株式の市場買付けによる177,600株、単元未満株式の買取請求による買取り7,144株による増加であります。また、自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬付与に伴う自己株式の処分64,115株、当社子会社の譲渡制限付株式ユニット制度対象従業員に対する当社株式付与に伴う自己株式の処分50,761株による減少であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

当社

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,950	10	2024年3月31日	2024年6月25日

株式会社SKIYAKI（連結子会社）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 取締役会	普通株式	54,187	5	2024年1月31日	2024年4月30日

（注）当社は2024年4月1日付で株式会社SKIYAKIを連結子会社としております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,033	利益剰余金	13	2025年3月31日	2025年6月27日

（注）2025年6月26日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、記念配当３円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,123,253千円	6,489,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,123,253	6,489,456

２ 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式交換により、新たに連結した株式会社SKIYAKIの連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	4,084,134千円
固定資産	2,219,253
資産合計	6,303,388
流動負債	2,767,577
固定負債	783,922
負債合計	3,551,499

流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物3,049,150千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金は4,051,400千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社オフィスの複合機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「４．会計方針に関する事項 (２)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	-	211,620
1年超	-	652,497
合計	-	864,118

(注) 当連結会計年度における未経過リース料は、本社オフィスの定期建物賃借契約に基づく賃料及び共益費であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度において新規借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、２ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後２年であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後１年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	236,643	236,643	-
敷金及び保証金（*2）	561,224	506,864	54,359
資産計	797,867	743,507	54,359
リース債務	1,825	1,777	48
負債計	1,825	1,777	48

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金（*2）	485,829	396,097	89,732
資産計	485,829	396,097	89,732
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,178	221
リース債務	1,081	1,049	31
負債計	67,481	67,227	253

(*1)「現金」の他、「預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度については資産除去債務相当額33,264千円であり、当連結会計年度については資産除去債務相当額49,748千円であります。

(*3) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	29,230	43,758

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,123,253	-	-	-
売掛金	1,670,060	-	-	-
合計	4,793,313	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,489,456	-	-	-
売掛金	3,113,989	-	-	-
合計	9,603,446	-	-	-

２．リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	743	760	321	-	-	-
合計	743	760	321	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
１年内返済予定の 長期借入金	66,400	-	-	-	-	-
リース債務	760	321	-	-	-	-
合計	67,160	321	-	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	236,643	-	-	236,643
資産計	236,643	-	-	236,643

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	506,864	-	506,864
資産計	-	506,864	-	506,864
リース債務	-	1,777	-	1,777
負債計	-	1,777	-	1,777

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	396,097	-	396,097
資産計	-	396,097	-	396,097
1年内返済予定の長期借入金	-	66,178	-	66,178
リース債務	-	1,049	-	1,049
負債計	-	67,227	-	67,227

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

1年以内返済予定の長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	236,643	110,116	126,526
合計		236,643	110,116	126,526

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額29,230千円）は、市場価格のない株式等であるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額43,758千円）は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	212,316	102,199	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ては行っておりません。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(１)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	719,684千円	712,054千円
退職給付費用	87,258	83,821
退職給付の支払額	94,888	273,298
退職給付に係る負債の期末残高	712,054	522,577

(２)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度87,258千円

当連結会計年度83,821千円

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	98,200千円	101,152千円
貸倒引当金	22,143	99,202
棚卸資産	20,063	25,954
未払事業税	7,130	10,724
役員退職慰労引当金	9,100	11,037
退職給付に係る負債	246,237	184,682
投資有価証券及び会員権評価損	48,386	91,874
株式報酬費用	7,293	15,723
構造改革費用	-	96,372
税務上の繰越欠損金(注)2	64,127	58,476
その他	152,524	191,515
繰延税金資産小計	675,207	886,715
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,018	4,833
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	38,581	214,430
評価性引当額小計(注)1	39,599	219,263
繰延税金資産合計	635,607	667,451
繰延税金負債		
負債調整勘定	14,807	15,149
その他有価証券評価差額金	43,778	-
顧客関連資産	-	659,069
未収還付事業税	1,496	76
繰延税金負債合計	60,082	674,295
繰延税金資産(負債)の純額	575,525	6,843

(注)1．評価性引当額の増加の主な内容は、株SKIYAKIの連結子会社化に伴う繰延税金資産の増加によるものです。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	64,127	64,127
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,018	1,018
繰延税金資産	-	-	-	-	-	63,109	(2) 63,109

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	7,963	50,513	58,476
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,833	4,833
繰延税金資産	-	-	-	-	7,963	45,680	(2) 53,643

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.6%	34.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
役員賞与引当金	1.8	2.6
住民税均等割	1.3	1.6
評価性引当額の増減	3.4	0.6
のれん償却額	-	5.7
賃上げ促進税制	-	4.3
税率変更の影響	-	1.5
過年度法人税等	-	1.2
関係会社株式売却益	-	2.0
その他	0.3	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	41.7

３．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

４．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,533千円減少し、法人税等調整額が8,533千円増加しております。

(企業結合等関係)

．取得による企業結合

１．企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SKIYAKI

事業の内容 プラットフォーム事業

(２)企業結合を行った主な理由

当社と株式会社SKIYAKIが、経営統合により、両社の競争優位性（強み）と経営課題（弱み）が相互補完関係にあることを認識し、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できるとの判断のもとで、コンテンツとテクノロジーをかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を実現するため。

(３)企業結合日

2024年４月１日

(４)企業結合の法的形式

株式交換

(５)結合後企業の名称

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社

(2024年４月１日付で「株式会社スペースシャワーネットワーク」より商号変更)

(６)取得した議決権比率

100%

(７)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100.0%を取得したことによるものです。

２．連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年４月１日から2025年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,051,400千円
取得原価		4,051,400千円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(１)株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社SKIYAKI (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	0.76

(２)株式交換比率の算定方法

当社はトラスティーズＦＡＳ株式会社を、株式会社SKIYAKIは山田コンサルティンググループ株式会社を、独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定しました。

両社は、第三者算定機関から受領した株式交換比率の算定書、法務アドバイザーの助言等も踏まえて、株式交換比率について、検討、交渉、協議を重ねた結果、最終的に株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至りました。

(３)交付した株式数

当社普通株式：8,217,851株

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,006千円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(１)発生したのれんの金額

1,299,511千円

(２)発生原因

主として株式会社SKIYAKIがソリューション事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(３)償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

７．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	2,030,000千円	14年
受注残	26,000	1
合計	2,056,000	14

８．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,084,134千円
固定資産	2,219,253
資産合計	6,303,388
流動負債	2,767,577
固定負債	783,922
負債合計	3,551,499

９．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が連結会計年度の開始の日であるため、記載事項はありません。

．共通支配下の取引等

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業（グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社が営んでいた一切の事業）

（２）企業結合日

2024年４月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社（2024年４月１日付で株式会社スペースシャワーネットワークに商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割

（４）結合後企業の名称

吸収分割会社	吸収分割承継会社
スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社 （2024年４月１日付で「株式会社スペースシャワーネットワーク」より商号変更）	株式会社スペースシャワーネットワーク （2024年４月１日付で「株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社」より商号変更）

（５）その他取引の概要に関する事項

吸収分割により当社の事業に関する権利義務等を吸収分割承継会社に承継させた結果、当社はグループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社体制へ移行しております。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、当連結会計年度にすべて履行したことにより残高が零となっているため、当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減については記載を省略しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～48年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	64,077千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-
当連結会計年度の負担に属する償却額	4,306
資産除去債務の履行による減少額	1,332
見積りの変更による増加額	100,498
期末残高	167,549

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県鎌倉市に、賃貸用の建物（土地を含む。）を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,622千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,549千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,290	44,290
期中増減額	-	-
期末残高	44,290	44,290
期末時価	28,190	40,280

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

不動産鑑定士による評価額又は、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,257,598	1,670,060
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,670,060	3,113,989
契約負債(期首残高)	79,780	65,623
契約負債(期末残高)	65,623	498,641

契約負債は、主に将来の履行義務にかかる対価の一部を顧客から受け取った前受金及び前受収益に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音楽ビジネスを始めとした、エンタテインメントに関わる多種多様な事業を展開しており、音楽イベントの主催、ライブハウス、エンタテインメントカフェの運営、アーティストマネジメントやレーベル・エージェント、音楽専門有料放送などの音楽のコンテンツを軸とした分野と、ファンプラットフォームの提供や、音楽配信の楽曲流通、ミュージックビデオやライブ映像、イベントの受託制作などのソリューションを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主な事業内容	
コンテンツ	イベント事業	「SWEET LOVE SHOWER」「POP YOURS」等の主催イベントの企画運営
	ライブハウス事業	ライブハウス「WWW」「WWW X」の運営
	アーティストマネジメント事業	当社所属アーティストのマネジメント
	レーベル・エージェント事業	音源制作、音楽出版管理、エージェント業務など
	有料放送事業	「スペースシャワーTV」の編成、制作など
	オンデマンド事業	「スペースシャワーオンデマンド」の運営
	エンタテインメントカフェ事業	「あっとほーむカフェ」の運営
ソリューション	プラットフォーム事業	「Bitfan Pro」「Bitfan」の開発運営
	ファンクラブ事業	アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営
	EC・MD事業	グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営
	アライアンス事業	協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など
	ディストリビューション事業	音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通
	映像制作事業	音楽ライブの映像収録やミュージックビデオの映像制作など

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（売上高及び売上原価の計上方法の変更）

「（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおり、ファンクラブ事業を営む連結子会社コネクトプラス株式会社は、当該事業を共同で運営する企業に分配すべき受取対価について、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、売上高から控除して表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しており、遡及適用前と比較して前連結会計年度におけるソリューションセグメントの売上高は219,361千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、これまで報告セグメントのセグメント利益は経常利益ベースとしていましたが、営業外損益項目の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、報告セグメントのセグメント利益を営業利益ベースに変更しております。このため、前連結会計年度の報告セグメントのセグメント利益についても、営業利益ベースに変更しております。

（収益分解区分の変更）

株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に収益管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に係る収益分解区分を従来の「メディア売上」、「ライブ・コンテンツ売上」、「ソリューション売上」、「映像制作売上」の4区分から、「メディア売上」、「ライブ・コンテンツ売上」、「エンタテインメントカフェ売上」、「ファンプラットフォーム売上」、「ディストリビューション売上」、「クリエイティブソリューション売上」の6区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の収益分解区分により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
メディア売上	2,867,160	-	2,867,160	-	2,867,160
ライブ・コンテンツ売上	3,384,622	-	3,384,622	-	3,384,622
エンタテインメントカフェ売上	2,957,951	-	2,957,951	-	2,957,951
ファンプラットフォーム売上	-	298,561	298,561	-	298,561
ディストリビューション売上	-	4,182,216	4,182,216	-	4,182,216
クリエイティブソリューション売上	-	2,452,805	2,452,805	-	2,452,805
顧客との契約から生じる収益	9,209,734	6,933,583	16,143,318	-	16,143,318
外部顧客への売上高	9,209,734	6,933,583	16,143,318	-	16,143,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	632,552	19,566	652,118	652,118	-
計	9,842,286	6,953,150	16,795,436	652,118	16,143,318
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	742,006	120,049	621,957	3,836	618,120
セグメント資産	2,642,306	3,417,009	6,059,316	2,105,478	8,164,794
その他の項目					
減価償却費	266,483	85,777	352,260	-	352,260
受取利息	3	9	13	36	49
支払利息	2,607	140	2,748	2,678	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,820	28,822	215,642	124,294	339,937

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(１) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去等 3,836千円であります。

(２) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,105,478千円であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	742,006	120,049	621,957	3,836	618,120
減価償却費	266,483	85,777	352,260	-	352,260
のれんの償却額	-	-	-	-	-
セグメントEBITDA (注) 4	1,008,489	34,272	974,217	3,836	970,381

４．各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
メディア売上	2,787,054	-	2,787,054	-	2,787,054
ライブ・コンテンツ売上	3,926,188	-	3,926,188	-	3,926,188
エンタテインメントカフェ売上	3,313,301	-	3,313,301	-	3,313,301
ファンプラットフォーム売上	-	3,488,294	3,488,294	-	3,488,294
ディストリビューション売上	-	4,757,049	4,757,049	-	4,757,049
クリエイティブソリューション売上	-	2,365,241	2,365,241	-	2,365,241
顧客との契約から生じる収益	10,026,544	10,610,585	20,637,129	-	20,637,129
外部顧客への売上高	10,026,544	10,610,585	20,637,129	-	20,637,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	723,348	87,095	810,443	810,443	-
計	10,749,892	10,697,681	21,447,573	810,443	20,637,129
セグメント利益	757,666	121,758	879,425	1,975	877,450
セグメント資産	2,755,650	12,368,290	15,123,941	835,993	15,959,934
その他の項目					
減価償却費	250,117	290,329	540,447	-	540,447
のれん償却額	-	93,674	93,674	-	93,674
受取利息	272	3,258	3,531	25	3,557
支払利息	18	1,200	1,218	1,136	2,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371,162	106,327	477,490	388,144	865,635

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 1,975千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産835,993千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益	757,666	121,758	879,425	1,975	877,450
減価償却費	250,117	290,329	540,447	-	540,447
のれんの償却額	-	93,674	93,674	-	93,674
セグメントEBITDA (注) 4	1,007,784	505,762	1,513,546	1,975	1,511,571

４．各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報 ３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報 ３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	22,929	-	131,148	154,077

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	49,028	-	-	49,028

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	-	93,674	-	93,674
当期末残高	-	1,217,767	-	1,217,767

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	468.18円	484.82円
1 株当たり当期純利益	33.41円	17.26円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,941,841	8,082,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,416	62,741
(うち非支配株主持分 (千円))	(11,416)	(62,741)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,930,424	8,019,362
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,395,065	16,541,023

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	280,166	287,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (千円)	280,166	287,555
期中平均株式数 (株)	8,386,667	16,664,249

(重要な後発事象)

(グループ再編)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、構造改革の一環として、2025年4月1日を効力発生日として、以下のとおり、グループ再編を実施しました。

(1)グループ再編の内容

株式会社スペースシャワーネットワーク アライアンス事業本部の事業再編

株式会社スペースシャワーネットワーク アライアンス事業本部の事業を以下のとおり再編し、当社の連結子会社に吸収分割しました。

吸収分割事業及び会社	吸収分割承継会社	方式
株式会社スペースシャワーネットワークアライアンス事業本部	株式会社セップ(注)	吸収分割

(注) 2025年4月1日付けでスペースシャワーエンタテインメントプロデュース株式会社に変更しております。

コネクトプラス株式会社の事業再編

コネクトプラス株式会社を株式会社SKIYAKIに吸収合併いたします。

吸収合併消滅会社	吸収合併存続会社	方式
コネクトプラス株式会社	株式会社SKIYAKI	吸収合併

(2)当該組織再編の当事会社の概要

株式会社スペースシャワーネットワーク アライアンス事業本部の事業再編

(2025年3月31日現在)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社スペースシャワーネットワーク	株式会社セップ
所在地	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号	東京都港区芝浦四丁目16番23号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林吉人	代表取締役社長 案納俊昭
事業内容	コンテンツの企画・制作、各種イベントの企画・制作、アーティストマネジメント・エージェンツ事業 等	映像制作事業
資本金	1百万円	50百万円
設立	2023年12月	2004年9月
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

コネクトプラス株式会社の事業再編

(2025年3月31日現在)

	吸収合併消滅会社	吸収合併存続会社
名称	コネクトプラス株式会社	株式会社SKIYAKI
所在地	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻昇	代表取締役社長 小久保知洋
事業内容	ファンクラブ事業等	プラットフォーム事業等
資本金	0.5百万円	31.6百万円
設立	2016年1月	2003年8月
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

(3) 実施する会計処理の概要

上記の吸収分割と吸収合併については、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	-	66,400	0.6	-
１年以内に返済予定のリース債務	743	760	-	-
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	1,081	321	-	2026年
計	1,825	67,481	-	-

(注) １．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	321	-	-	-

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	167,549	-	167,549	-

(２) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	10,581,647	20,637,129
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	533,599	569,009
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	323,978	287,555
１株当たり中間(当期)純利益(円)	19.43	17.26

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,253	407,828
売掛金	1,496,842	89,547
商品	18,217	-
仕掛品	91,210	-
貯蔵品	1,517	-
前払費用	103,845	37,818
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収入金	326,255	32,187
未収消費税等	-	125,144
その他	31,886	23,750
貸倒引当金	46,805	-
流動資産合計	4,006,224	716,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,215	241,129
工具、器具及び備品	656,227	178,873
土地	52,640	52,640
リース資産	3,320	3,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,271,766	65,350
有形固定資産合計	411,636	410,612
無形固定資産		
商標権	85,144	71,855
ソフトウェア	282,552	-
ソフトウェア仮勘定	37,837	-
その他	8,867	-
無形固定資産合計	414,402	71,855
投資その他の資産		
投資有価証券	265,873	29,230
関係会社株式	124,479	4,209,486
破産更生債権等	4,018	-
敷金及び保証金	417,883	214,139
繰延税金資産	452,367	57,004
その他	107,227	30,973
貸倒引当金	4,018	-
投資その他の資産合計	1,367,832	4,540,834
固定資産合計	2,193,871	5,023,302
資産合計	6,200,095	5,739,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,155,160	-
関係会社短期借入金	-	600,000
リース債務	743	760
未払金	718,714	226,618
未払法人税等	32,217	18,305
未払消費税等	72,917	-
契約負債	31,172	-
預り金	226,770	3,508
賞与引当金	207,618	10,967
役員賞与引当金	13,433	30,239
その他	215,661	-
流動負債合計	2,674,410	890,400
固定負債		
リース債務	1,081	321
退職給付引当金	670,917	-
役員退職慰労引当金	7,718	7,718
その他	30,774	27,364
固定負債合計	710,492	35,404
負債合計	3,384,902	925,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	977,579	977,579
その他資本剰余金	786,246	2,809,190
資本剰余金合計	1,763,825	3,786,769
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,010,452	1,102,307
利益剰余金合計	1,037,622	1,129,477
自己株式	169,003	202,471
株主資本合計	2,732,444	4,813,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,748	-
評価・換算差額等合計	82,748	-
純資産合計	2,815,192	4,813,775
負債純資産合計	6,200,095	5,739,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 11,230,146	-
営業収益	-	1 940,728
売上原価	1 9,073,071	-
売上総利益	2,157,074	940,728
販売費及び一般管理費	1, 2 1,979,523	1, 2 765,766
営業利益	177,551	174,962
営業外収益		
受取利息	1 2,784	25
受取配当金	1 61,131	-
為替差益	14,069	-
未払配当金除斥益	-	563
受取賃貸料	1,812	-
業務受託手数料	1 52,719	-
助成金収入	340	-
雑収入	1,767	16
営業外収益合計	134,624	606
営業外費用		
支払利息	69	1 4,427
支払手数料	-	758
雑損失	2,004	58
営業外費用合計	2,074	5,245
経常利益	310,101	170,323
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,199
特別利益合計	-	102,199
特別損失		
固定資産売却損	-	361
減損損失	141,062	-
固定資産除却損	280	-
事務所移転費用	-	4,297
特別損失合計	141,342	4,658
税引前当期純利益	168,758	267,863
法人税、住民税及び事業税	69,391	63,599
法人税等調整額	6,740	28,458
法人税等合計	62,650	92,057
当期純利益	106,107	175,806

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	977,579	782,718	1,760,297	27,170	987,959	1,015,129	182,641
当期変動額								
剰余金の配当						83,614	83,614	
当期純利益						106,107	106,107	
自己株式の取得								-
自己株式の処分			3,527	3,527				13,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,527	3,527	-	22,493	22,493	13,637
当期末残高	100,000	977,579	786,246	1,763,825	27,170	1,010,452	1,037,622	169,003

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,692,785	57,813	57,813	2,750,598
当期変動額				
剰余金の配当	83,614			83,614
当期純利益	106,107			106,107
自己株式の取得	-			-
自己株式の処分	17,165			17,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24,935	24,935	24,935
当期変動額合計	39,658	24,935	24,935	64,593
当期末残高	2,732,444	82,748	82,748	2,815,192

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	977,579	786,246	1,763,825	27,170	1,010,452	1,037,622	169,003
当期変動額								
剰余金の配当						83,950	83,950	
当期純利益						175,806	175,806	
自己株式の取得								80,107
自己株式の処分			4,335	4,335				46,639
株式交換による増加		4,051,400		4,051,400				
分割型の会社分割による減少			2,032,792	2,032,792				
準備金から剰余金への振替		4,051,400	4,051,400	-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,022,943	2,022,943	-	91,855	91,855	33,468
当期末残高	100,000	977,579	2,809,190	3,786,769	27,170	1,102,307	1,129,477	202,471

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,732,444	82,748	82,748	2,815,192
当期変動額				
剰余金の配当	83,950			83,950
当期純利益	175,806			175,806
自己株式の取得	80,107			80,107
自己株式の処分	50,975			50,975
株式交換による増加	4,051,400			4,051,400
分割型の会社分割による減少	2,032,792			2,032,792
準備金から剰余金への振替	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		82,748	82,748	82,748
当期変動額合計	2,081,330	82,748	82,748	1,998,582
当期末残高	4,813,775	-	-	4,813,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(１)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(２)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 5～15年

(３)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(１)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(２)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(３)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料、業務受託料、オフィス賃貸料及び受取配当金であります。

業務受託料及び経営指導料については、子会社との受託契約に基づき、契約内容に応じた受託業務を契約期間にわたり継続的に提供することにより履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。

オフィス賃貸料については、子会社との賃貸契約に基づき、契約期間にわたりオフィスの賃貸を行うことにより履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度に基づき取締役等に支給した報酬については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、2024年４月１日付で持株会社体制へ移行しております。従来、連結子会社からの受取配当金及び業務受託料については、営業外収益へ計上しておりましたが、持株会社体制移行後に受領した連結子会社からの

受取配当金及び業務受託料については、営業収益へ計上しております。なお、当事業年度において営業収益へ計上している連結子会社から受領した受取配当金は115,000千円、業務受託料は69,822千円であります。

(貸借対照表関係)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	487,459千円	122,149千円
短期金銭債務	60,160	89,469

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	65,446千円	- 千円
事業費	236,904	-
その他の営業取引高	260	-
営業収益	-	938,988
販売費及び一般管理費	-	105,301
営業取引以外の取引高	116,223	4,413

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	62,354千円	840千円
役員報酬	102,204	143,999
人件費	631,157	121,409
退職給付費用	45,506	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,625	-
賞与引当金繰入額	131,360	10,967
役員賞与引当金繰入額	13,433	30,239
株式報酬費用	17,998	24,415
地代家賃	80,470	181,942
賃借料	11,997	-
旅費及び交通費	31,812	391
減価償却費	144,405	45,124
貸倒引当金繰入額	9,017	-
支払報酬	65,752	81,930
消耗品費	2,673	4,911
通信費	20,078	2,053
水道光熱費	15,549	5,811
業務委託・協力費	253,204	47,168

おおよその割合

販売費	4%	- %
一般管理費	96	100

(表示方法の変更)

「支払報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式124,479千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,209,486千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,835千円	3,794千円
貸倒引当金	17,584	-
棚卸資産	20,063	-
退職給付引当金	232,137	-
役員退職慰労引当金	2,670	2,681
投資有価証券及び会員権評価損	41,445	39,358
株式報酬費用	7,293	15,723
税務上の繰越欠損金	44,793	16,005
その他	110,252	14,526
繰延税金資産小計	548,077	92,090
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,018	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	36,105	35,085
評価性引当額小計	37,124	35,085
繰延税金資産合計	510,953	57,004
繰延税金負債		
負債調整勘定	14,807	-
その他有価証券評価差額金	43,778	-
繰延税金負債合計	58,585	-
繰延税金資産(負債)の純額	452,367	57,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	34.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	
住民税均等割	3.1	
役員賞与引当金	2.8	
評価性引当額の増減	0.8	
グループ通算制度による影響	3.4	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産について、法定実効税率を34.6％から35.4％に変更し計算しておりますが、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」・取得による企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」・共通支配下の取引等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「注記事項（重要な会計方針）４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 (千円)
有形固定資産	建物	286,908	204,269	281,155	7,995	202,026	39,102
	工具、器具及び 備品	71,202	178,873	71,202	23,868	155,004	23,868
	土地	52,640	-	-	-	52,640	-
	リース資産	885	387	-	332	940	2,379
	計	411,636	383,529	352,357	32,196	410,612	65,350
無形固定資産	商標権	85,144	-	361	12,927	71,855	-
	ソフトウェア	282,552	-	282,552	-	-	-
	ソフトウェア 仮勘定	37,837	-	37,837	-	-	-
	その他	8,867	-	8,867	-	-	-
	計	414,402	-	329,618	12,927	71,855	-

(注) 1. 当事業年度増加の主な内容は、次のとおりであります。

建物.....事務所移転による内装工事費用 204,269千円

工具、器具及び備品.....事務所移転による設備費用 178,193千円

2. 当期減少額には、会社分割に伴う株式会社スペースシャワーネットワークへの資産の移管による減少額が次のとおり含まれております。

建物.....281,155千円

工具、器具及び備品..... 71,202千円

ソフトウェア.....282,552千円

ソフトウェア仮勘定..... 37,837千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	46,805	-	46,805	-
貸倒引当金(固定)	4,018	-	4,018	-
賞与引当金	207,618	10,967	207,618	10,967
役員賞与引当金	13,433	30,239	13,433	30,239
役員退職慰労引当金	7,718	-	-	7,718

(２) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(３) 【その他】

株式交換により、当社の完全子会社となった株式会社SKIYAKIの最近２連結会計年度に係る連結財務諸表は、同社の資本金が５億円未満であるため記載しておりません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																
取次所																	
買取手数料	無料																
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>公告掲載URL https://sssk-hd.com/</p>																
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主 3月31日又は9月30日現在の株主名簿に記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主</p> <p>(2) 株主優待の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定日</th><th>内容</th><th>数量</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月末日</td><td>QUOカード500円贈呈</td><td>100株以上 1枚</td><td>-</td></tr> <tr> <td rowspan="3">9月末日</td><td rowspan="3">当社グループの開催する音楽ライブイベントへの招待抽選権</td><td>100株～499株 1口</td><td rowspan="3">(注)</td></tr> <tr> <td>500株～999株 5口</td></tr> <tr> <td>1,000株以上 10口</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) イベント開催発表の後、株主様専用サイトにご招待対象イベントを順次掲載いたします。11月～翌年10月開催の全てのイベントに抽選申し込みいただけます。</p>			権利確定日	内容	数量	備考	3月末日	QUOカード500円贈呈	100株以上 1枚	-	9月末日	当社グループの開催する音楽ライブイベントへの招待抽選権	100株～499株 1口	(注)	500株～999株 5口	1,000株以上 10口
権利確定日	内容	数量	備考														
3月末日	QUOカード500円贈呈	100株以上 1枚	-														
9月末日	当社グループの開催する音楽ライブイベントへの招待抽選権	100株～499株 1口	(注)														
		500株～999株 5口															
		1,000株以上 10口															

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、定款に定めております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

2024年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 6 月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第31期中）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2024年 7 月 3 日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

(5) 臨時報告書

2024年 6 月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年11月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2025年 4 月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2024年12月 1 日 至2024年12月31日）2025年 1 月10日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年 1 月 1 日 至2025年 1 月31日）2025年 2 月 7 日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年 2 月 1 日 至2025年 2 月28日）2025年 3 月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年 3 月 1 日 至2025年 3 月31日）2025年 4 月10日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年 4 月 1 日 至2025年 4 月30日）2025年 5 月 8 日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年 5 月 1 日 至2025年 5 月31日）2025年 6 月 5 日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2025年 3 月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2024年12月 1 日 至2024年12月31日）2025年 1 月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

2025年 3 月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年 1 月 1 日 至2025年 1 月31日）2025年 2 月 7 日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 根 正 文

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社SKIYAKIの株式の取得原価の合理性及び取得に関連して識別された顧客関連資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社が2024年4月1日に株式会社SKIYAKI（以下「SKIYAKI社」という。）と株式交換による経営統合を行ったことにより、会社はSKIYAKI社の株式(取得原価4,051,400千円)を取得しており、SKIYAKI社は会社の完全子会社となった。この経営統合に伴う取得原価の配分によって顧客関連資産及びのれんが生じており、当連結会計年度末の連結貸借対照表における残高はそれぞれ1,885,000千円及び1,217,767千円である。</p> <p>株式交換比率は、SKIYAKI社の株式価値を参照して決定されており、当該比率に基づいて発行された会社の株式の金額がSKIYAKI社の株式の取得原価となっている。同社の株式価値は、市場株価法及び事業計画に基づいて見積もった将来キャッシュ・フローを基礎とする割引現在価値法によって評価されている。また、取得原価の配分に当たり、会社は顧客関連資産を含む識別可能資産及び負債の時価を算定し、取得原価と取得原価の配分額との差額をのれんとしている。</p> <p>SKIYAKI社の株式価値の評価に当たっては、用いられた算定手法の選択や、株式交換比率並びに割引現在価値法の中で用いられた割引率及び永久成長率といった主要な仮定の見積りに、高度な専門知識を必要とする。また、顧客関連資産の時価の評価に当たっては、主要な仮定である既存顧客の売上減少率の見積りに重要な経営者の判断及び不確実性を伴うとともに、用いられた算定手法、割引率等の主要な前提条件の選択に高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SKIYAKI社の株式の取得原価の合理性及び取得に関連して識別された顧客関連資産の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SKIYAKI社の株式の取得原価の合理性及び取得に関連して識別された顧客関連資産の評価の妥当性の検討について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SKIYAKI社の株式価値の評価及び顧客関連資産の時価の評価をそれぞれ行う際に、会社が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性を検討した。 ・SKIYAKI社の株式の取得原価の合理性を評価するため、当監査法人が所属するネットワーク・ファームの専門家を関与させ、株式交換比率並びに割引現在価値法の中で用いられた割引率及び永久成長率について、算定手法及び算定結果の合理性を評価した。 ・取得に関連して識別された顧客関連資産の評価の妥当性を確かめるため、顧客関連資産の時価の評価を行う際の主要な仮定である既存顧客の売上減少率の将来予測について、その根拠を経営者に質問したほか、過去の実績と比較しその合理性を検討した。 <p>また、当監査法人が所属するネットワーク・ファームの専門家を関与させ、顧客関連資産の時価評価に用いられた算定手法、割引率等の主要な前提条件及び算定結果の合理性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - ２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月27日

スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 根 正 文

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。